

報告第 28 号

小城市公共施設等総合管理計画に係る個別施設計画の改定
について

このことについて、別紙のとおり報告する。

令和 6 年 12 月 26 日提出

小城市教育委員会 教育長 大野 敬一郎

報告理由

学校教育施設の個別施設計画を改定したため報告する。

小城市公共施設等総合管理計画

個別施設計画

5. 学校教育施設

令和 4 年 3 月

令和 6 年 12 月 改定

【主管課】	教育委員会	教育総務課
【連携課】	教育委員会	学校教育課
	教育委員会	生涯学習課

目 次

1. 個別施設計画の背景と目的	1
(1) 計画策定の背景	1
(2) 計画の目的	1
(3) 計画の位置づけ	1
(4) 計画期間	2
(5) 計画における対象施設	3
2. 学校施設の目指すべき姿	4
3. 小城市の実態	5
(1) 小城市の状況	5
ア 小城市の概況	5
イ 人口・世帯数の推移	6
ウ 年齢別人口の推移	7
エ 将来推計人口	8
オ 地域別人口・世帯数の推移	9
カ 財政状況	11
(2) 学校施設の運営状況・活用状況の把握	15
ア 公共施設全体の保有状況	15
イ 学校施設の保有状況	16
ウ 児童・生徒数及び学級数の変化	20
エ 職員数の推移	23
オ 学校施設の配置状況	24
カ 学校の維持管理コスト	26
(3) 学校施設の老朽化状況	31
ア 老朽化状況の評価	31
イ 老朽化状況の実態	36
4. 学校施設適正化の基本方針	40
(1) 学校施設の規模・配置計画等の方針	40
(2) 改修等の基本的な方針	40
ア 長寿命化の方針	40
イ 予防保全の方針	43
ウ 目標使用年数、改修周期の設定	44

5. 基本的な方針を踏まえた施設整備の水準	45
(1) 改修等の整備水準	45
(2) 維持管理の項目・手法等	47
ア 維持管理の必要性	47
イ 点検・評価結果の蓄積	48
 6. 長寿命化の実施計画	 49
(1) ライフサイクルコスト	49
(2) 実施計画	52
 7. 長寿命化計画の継続的運営方針	 54
(1) 情報基盤の整備と活用	54
(2) 推進体制等の整備	54
(3) フォローアップ	55

1. 個別施設計画の背景と目的

(1) 計画策定の背景

平成 20 年（2008 年）から全国的に始まった人口減少が今後、加速度的に進むと予測されていく中で、小城市は今後、若者の流出や少子高齢化による人口減少が進展していきます。そのような中、小城市が所有する多くの公共施設等で更新時期を迎えます。これについては、全国の地方公共団体でも同様の課題を抱えており、平成 25 年 11 月にはインフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議において「インフラ長寿命化基本計画」が示されました。また、平成 26 年 4 月には地方公共団体に対し、各地方公共団体が所有する公共施設等の全体状況を把握し、地方公共団体を取り巻く現況及び将来の見通しを分析し、これらを踏まえた公共施設等の管理の基本的な方針を定めた「公共施設等総合管理計画」の策定を行うよう、総務省より要請されました。

小城市においても、公共施設等の全体を把握し、長期的な視点を持った施設の更新・長寿命化・統廃合などを計画的に行うことにより、公共施設等の適正配置と将来の財政負担の軽減や平準化を図るために、平成 29 年 3 月に『小城市公共施設等総合管理計画（以下、「総合管理計画」という。）』を策定しました。

小城市の学校教育施設の個別施設計画は、公共施設等の最適な配置を実現するための各種方針を策定するため、インフラを含めた公共施設等の全体状況を把握し策定した総合管理計画に基づいて令和 4 年 3 月に作成しました。

また、本市の学校施設は小学校 7 校、中学校 3 校、小中一貫校 1 校の計 11 施設です。建物は昭和 60 年前後と平成 20 年前後に集中して建設され、築 30 年以上が約 5 割となっており、今後、大規模改修や改築等に多額の費用が必要となります。

少子高齢化の進行による社会保障費の増加や税収の減少等、財政状況が厳しくなる中、学校施設の整備を集中的に行うことは、市の財政運営に大きな影響を与えます。また、児童・生徒数の減少への対応等も含め、適正かつ計画的な施設整備が喫緊の課題です。

(2) 計画の目的

本市は、平成 29 年 3 月に「小城市公共施設等総合管理計画」を策定し、将来的な公共施設等の整備の方向性を定めました。

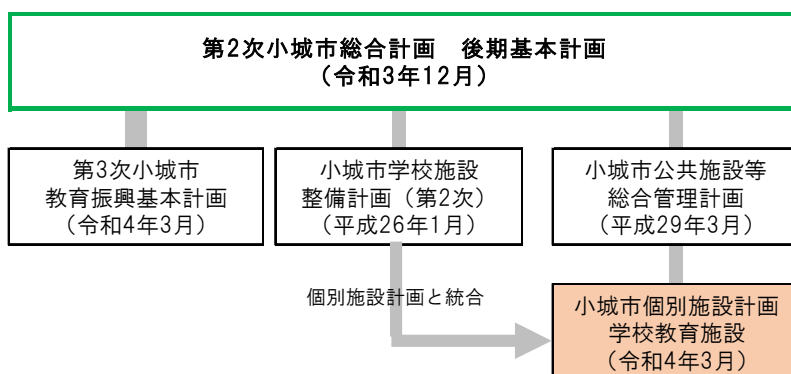
本計画は、「小城市公共施設等総合管理計画」の個別施設計画として位置づけ、学校施設の長寿命化改修や改築等の事業スケジュールを策定することで、施設整備に要するトータルコストの軽減、予算の平準化を図りながら、児童・生徒が安全に施設利用できる教育環境の充実を図ることを目的とします。

(3) 計画の位置づけ

小城市の学校施設は、「第 2 次小城市総合計画」や「第 3 次小城市教育振興基本計画」、「第 2 次小城市学校施設整備計画」、「小城市公共施設等総合管理計画」等の計画に基づき整備を行ってきました。今後、安心安全な施設整備を限られた予算で行うには建替えだけではなく既存施設の長寿命化改修が特に重要となります。

今回の見直しで、より詳細な学校施設の調査、分析、検討を行い、個別施設計画(学校教育施設)を充足しました。

また、「第2次小城市学校施設整備計画」は個別施設計画と統合を行います。



(4) 計画期間

総合管理計画は、平成29年(2017年)度から令和48年度(2066年度)までの50年間の将来予測推計に基づき、今後25年間の方向性を策定しています。

今回の見直しによる個別施設計画期間は、令和7年度から令和17年度までの11年間とし、上位計画や関連法規等の更新時には、必要に応じて計画内容の見直しを行います。

また、総合管理計画では、25年間で小城市が保有する建築物の全床面積を5%削減することとしていますので、学校教育施設の個別施設計画についても、その目標と整合を図りながら進めていきます。

令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度	令和 13年度	令和 14年度	令和 15年度	令和 16年度	令和 17年度
第2次小城市総合計画			第3次小城市総合計画									
後期基本計画			前期基本計画					後期基本計画				
第3次 小城市教育振興基本計画			第4次小城市教育振興基本計画					第5次小城市教育振興基本計画				
小城市公共施設等総合管理計画												
小城市学校施設整備 計画（第2次）		小城市個別施設計画 学校教育施設 （R7～R17）										
小城市個別施設計画. 学校教育施設												

(5) 対象施設

本計画における対象施設は、市内の小・中学校 11 施設、その他 2 施設とします。

区分	施設名	主な施設	所在地	延床面積 (㎡)	対象 棟数
小学校	桜岡小学校	校舎・体育館	小城町166番地	5,310	4
	三里小学校	校舎・体育館	小城町栗原1256番地	3,440	2
	晴田小学校	校舎・体育館	小城町畑田2099番地	5,377	3
	岩松小学校	校舎・体育館	小城町岩蔵1941番地	4,959	4
	三日月小学校	校舎・体育館	三日月町長神田1680番地	9,019	5
	牛津小学校	校舎・体育館	牛津町柿樋瀬922番地	6,218	7
	砥川小学校	校舎・体育館	牛津町上砥川1405番地	4,080	3
中学校	小城中学校	校舎・体育館・武道場	小城町松尾4104番地	12,108	3
	三日月中学校	校舎・体育館・武道場	三日月町長神田1650番地	6,191	7
	牛津中学校	校舎・体育館	牛津町牛津549番地	11,134	6
小中一貫校	芦刈観瀾校	校舎・体育館	芦刈町三王崎14番地	13,803	8
その他	小城市学校給食センター	給食調理室	三日月町長神田2604番地1	2,900	1
	芦刈学校給食センター	給食調理室	芦刈町三王崎14番地	476	1

資料：令和4年度小城市学校施設台帳

※延床面積200㎡以上の建物（主施設は200㎡以下の建物も対象）

※三日月小学校：H18年度 校舎②（教室・管理棟）を増築

※牛津小学校：H29年度 大規模改造

※小城市学校給食センター：R5年度 改築・統合

2. 学校施設の目的と目指すべき姿

本市の小・中学校については、個人の能力を伸ばし社会で自立的に生きる基礎を培い社会人として必要な資質を養う教育を行うことを目的としています。

給食センターについては、学校における「食育」の観点から展開する教育の分野であり、子どもたちの健全な発育に必要な食事を提供することを目的としています。

また、「第3次小城市教育振興基本計画」において、「学ぶ力を育むための環境整備」を基本方針に掲げ、学校、家庭、地域社会と連携を密にし、学校教育を進めるとしています。

その方針を踏まえ、本計画における学校施設の目指すべき姿を定めます。

■ 安全・快適な学校施設

教育の場として、安全性や防犯性に配慮した施設整備を進めます。また、質の高い教育を支える教育環境の維持に努めます。

- 安全・安心な環境（建物の老朽化対策等）
- 災害に強い環境（非構造部材の耐震化等）
- ICT環境の維持（PC、大型掲示装置、インターネット、LAN等）

■ 生活空間が充実した学校施設

児童・生徒の生活の場として、生活様式の変化や多様化、環境負荷等に対応した施設整備を図ります。

- バリアフリー化（段差の解消、多目的トイレの整備、エレベータの整備等）
- 衛生面への配慮（トイレの洋式化、手洗いの自動水洗化等）
- カーボンニュートラル実現（太陽光発電、省エネ・創エネ、木質化等）

■ 地域コミュニティとして活用される学校施設

地域のコミュニティの場として活用されるよう、地域に開かれた施設整備や、災害時の避難所としての機能の充実を図ります。

- 放課後の児童の生活拠点（余裕教室等の活用等）
- 地域の拠点化（まちづくり協議会等）
- 避難所機能の充実（多目的トイレの整備、バリアフリー化、非構造部材の耐震化等）

3. 学校施設の実態

(1) 小城市の状況

ア 小城市の概況

本市は、佐賀県のほぼ中央に位置し、北と東は佐賀市、西は多久市と江北町、南は白石町に接しており、佐賀市の中心部まで約 10km、福岡市まで約 70km の距離にあります。

総面積は、95.81k m²で、佐賀県 20 市町のうち 10 番目の大きさです。

地勢は、北部に天山山系の山々が連なり、中央部に広大で肥沃な佐賀平野が開けています。南部には農業用排水路のクリーク地帯が縦横に広がり、日本一の干潟を有する有明海に面しています。天山山系に源を発し流れ下る祇園川、晴気川、牛津川は肥沃な佐賀平野を潤し、嘉瀬川及び六角川に合流して有明海へと注いでいます。



資料：佐賀県ホームページ

イ 人口・世帯数の推移

本市の人口は、平成 17 年をピークに減少に転じ以降、緩やかな減少傾向を示しています。世帯数は増加傾向にあるものの、世帯当たり人員は減少傾向を示しており、核家族化の進行が伺えます。

令和 2 年の国勢調査では、本市の人口は 43,952 人、世帯数は 15,907 世帯、1 世帯当たり人員は 2.76 人となっています。

表 人口・世帯数の推移

単位：世帯、人

小城市	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
人 口	40,283	43,491	45,375	45,852	45,133	44,259	43,952
世帯数	10,603	11,903	13,195	13,914	14,305	14,769	15,907
1世帯当人員	3.80	3.65	3.44	3.30	3.16	3.00	2.76

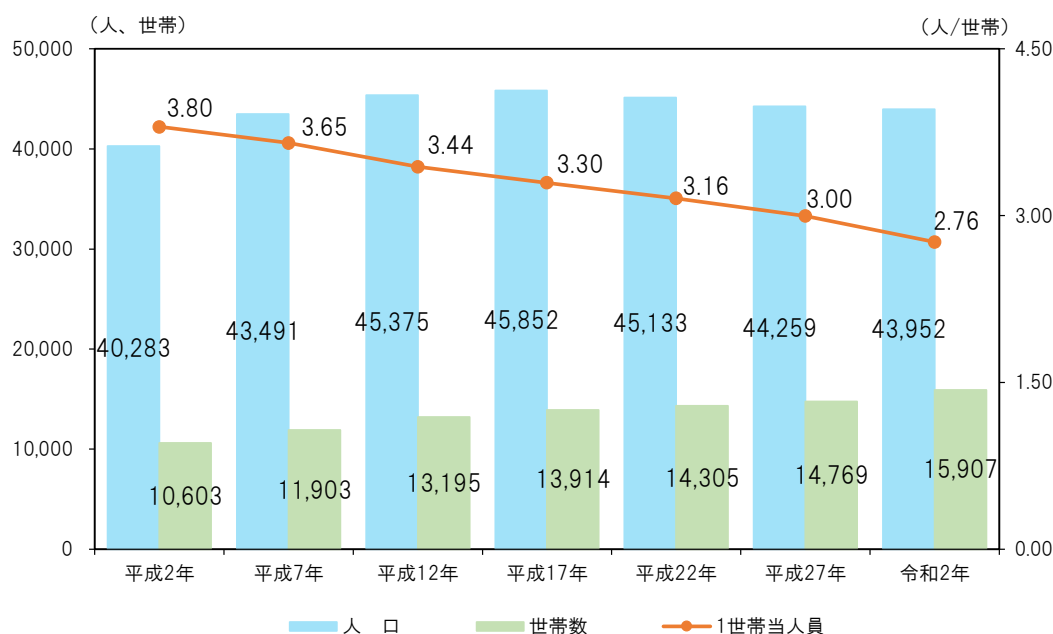


図 人口・世帯数の推移

資料：国勢調査（合併前は、旧小城市・旧三日月町・旧牛津町・旧芦刈町を合算）

ウ 年齢別人口の推移

15歳未満人口は、平成2年の8,413人から令和2年の6,124人へと減少し、人口に占める比率も1割半ばとなっています。一方、65歳以上人口は、平成2年の6,288人から令和2年の12,599人へと増加し、3割弱の人口比率となっています。

65歳以上人口の割合は年々増加し、平成12年時点で15歳未満人口の割合を上回っており、少子高齢化が進行しています。

令和2年の年齢別人口の割合を佐賀県と比較すると、15歳未満人口と15～64歳人口は県を上回り、65歳以上人口は下回っています。

表 年齢別人口の推移

小城市	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	単位：人 R2年度 佐賀県全体
15歳未満	8,413	8,663	8,356	7,663	7,128	6,553	6,124	108,241
15～64歳	25,565	27,158	28,304	28,494	27,813	26,194	24,623	443,579
65歳以上	6,288	7,670	8,715	9,605	10,169	11,387	12,599	246,061

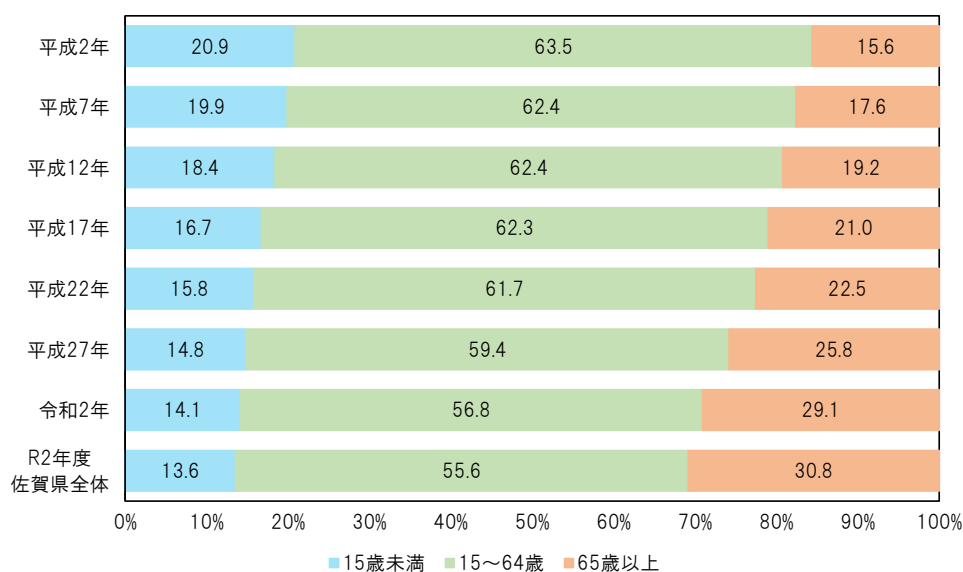


図 年齢別人口の推移

資料：国勢調査（合併前は、旧小城市・旧三日月町・旧牛津町・旧芦刈町を合算）

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

エ 将来推計人口

「小城市人口ビジョン」において、本市の将来人口の試算を行っています。

人口減少に歯止めをかけ、地域の活力を維持するための施策を行ったうえで、2060年の人口は36,742人に減少する推計結果となっています。

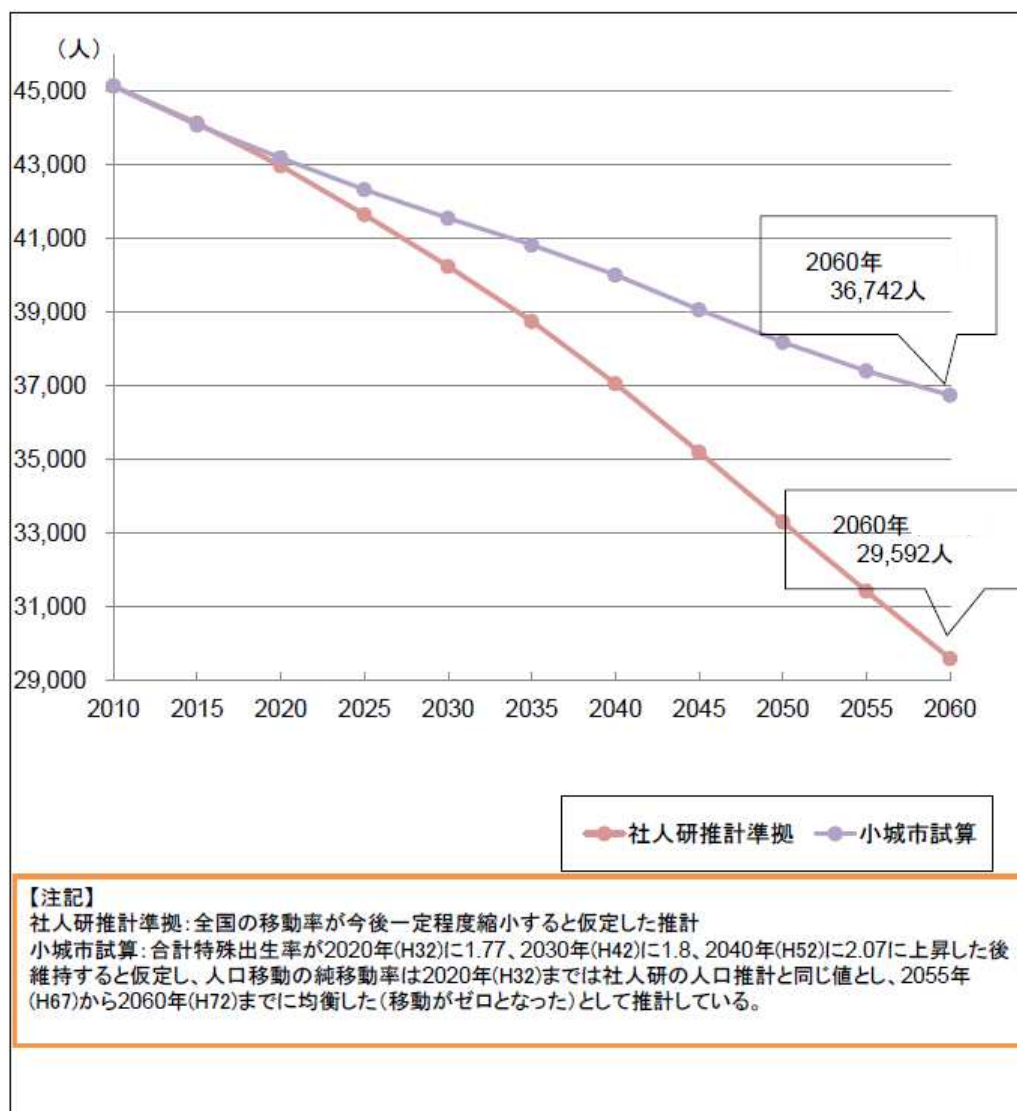


図 将来推計人口

資料：小城市人口ビジョン

オ 地域別人口・世帯数の推移

人口の推移を校区别にみると、桜岡校区と三日月校区は増加傾向ですが、それ以外の校区は減少傾向です。全体の減少率は約6%で、最も大きいのは「三里校区」の30%です。

世帯数の推移は、三里校区以外増加傾向で、全体で21%増加しています。

表 校区别人口・世帯数の推移

単位：人、世帯

			平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和5年	増加/減少率
桜岡校区	人口	実数	8,107	8,100	7,961	8,118	8,147	40
		比率	17.2%	17.4%	17.4%	18.0%	18.1%	0.5%
	世帯数	実数	2,781	2,856	2,998	3,292	3,354	573
		比率	19.5%	19.1%	19.0%	19.5%	19.9%	20.6%
岩松校区	人口	実数	4,126	3,943	3,636	3,514	3,453	▲ 673
		比率	8.8%	8.5%	7.9%	7.8%	7.7%	-16.3%
	世帯数	実数	1,298	1,305	1,284	1,348	1,383	85
		比率	9.1%	8.7%	8.2%	8.0%	8.2%	6.5%
晴田校区	人口	実数	6,353	6,156	6,096	5,911	5,752	▲ 601
		比率	13.5%	13.2%	13.3%	13.1%	12.8%	-9.5%
	世帯数	実数	1,933	2,009	2,135	2,253	2,300	367
		比率	13.6%	13.5%	13.6%	13.4%	13.6%	19.0%
三里校区	人口	実数	1,709	1,609	1,457	1,306	1,192	▲ 517
		比率	3.6%	3.5%	3.2%	2.9%	2.6%	-30.3%
	世帯数	実数	461	462	467	452	443	▲ 18
		比率	3.2%	3.1%	3.0%	2.7%	2.6%	-3.9%
三日月校区	人口	実数	9,783	10,486	10,876	11,037	10,915	1,132
		比率	20.8%	22.6%	23.7%	24.5%	24.2%	11.6%
	世帯数	実数	2,789	3,204	3,527	3,882	4,034	1,245
		比率	19.6%	21.5%	22.4%	23.0%	23.9%	44.6%
牛津校区	人口	実数	7,882	7,676	7,671	7,566	7,482	▲ 400
		比率	16.8%	16.5%	16.7%	16.8%	16.6%	-5.1%
	世帯数	実数	2,429	2,525	2,661	2,884	2,936	507
		比率	17.0%	16.9%	16.9%	17.1%	17.4%	20.9%
砥川校区	人口	実数	2,725	2,566	2,518	2,319	2,217	▲ 508
		比率	5.8%	5.5%	5.5%	5.1%	4.9%	-18.6%
	世帯数	実数	835	827	876	874	914	79
		比率	5.9%	5.5%	5.6%	5.2%	5.4%	9.5%
芦刈校区	人口	実数	6,323	5,943	5,631	5,321	5,090	▲ 1,233
		比率	13.5%	12.8%	12.3%	11.8%	11.3%	-19.5%
	世帯数	実数	1,737	1,732	1,804	1,872	1,889	152
		比率	12.2%	11.6%	11.5%	11.1%	11.2%	8.8%
合計	人口	実数	47,008	46,479	45,846	45,092	44,248	▲ 2,760
		比率	100%	100%	100%	100%	98%	-5.9%
	世帯数	実数	14,263	14,920	15,752	16,857	17,253	2,990
		比率	100%	100%	100%	100%	100%	21.0%

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

資料：小城市住民基本台帳

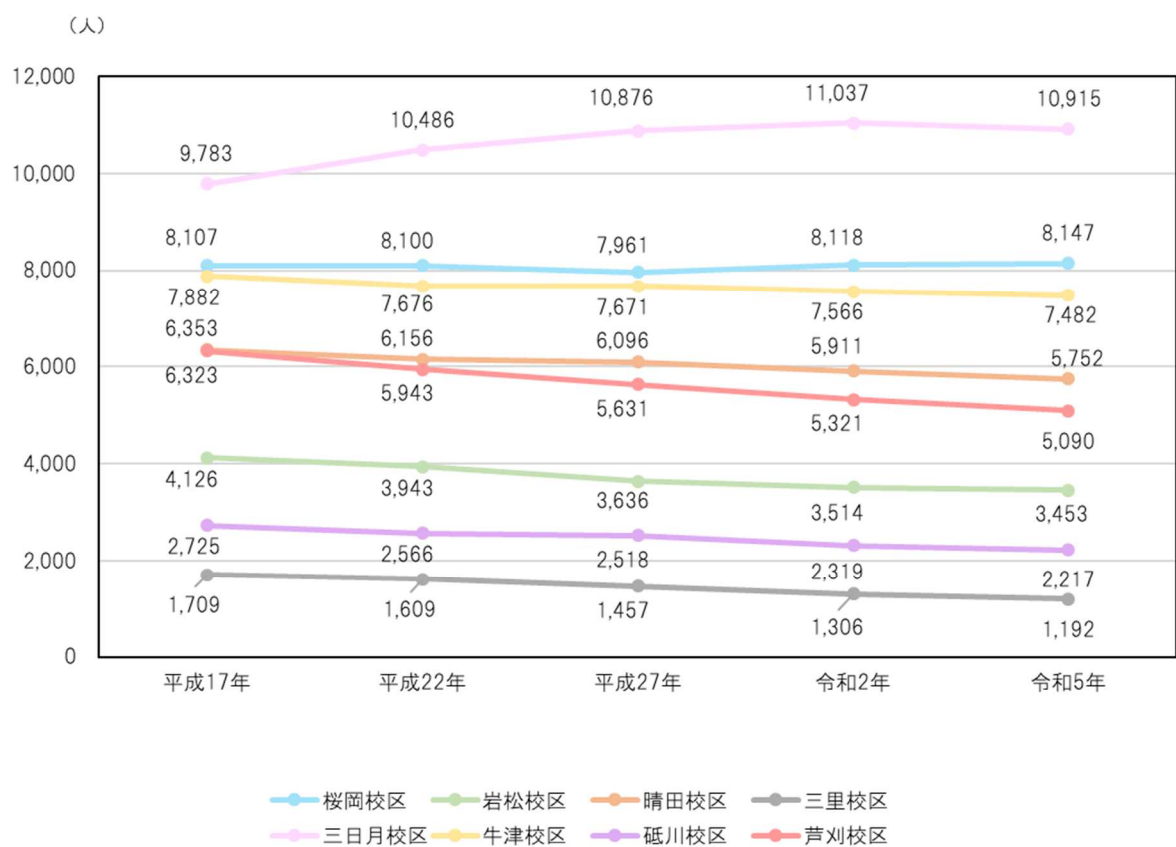


図 校区別人口の推移

資料：小城市住民基本台帳

カ 財政状況

① 歳入（一般会計）の内訳

令和4年度決算の歳入額は244億7,210万円で、前年度と比較すると8億1,011万円減少しています。

自主財源では「地方税」が18.7%、依存財源では「地方交付税」が29.3%と最も多くなっています。

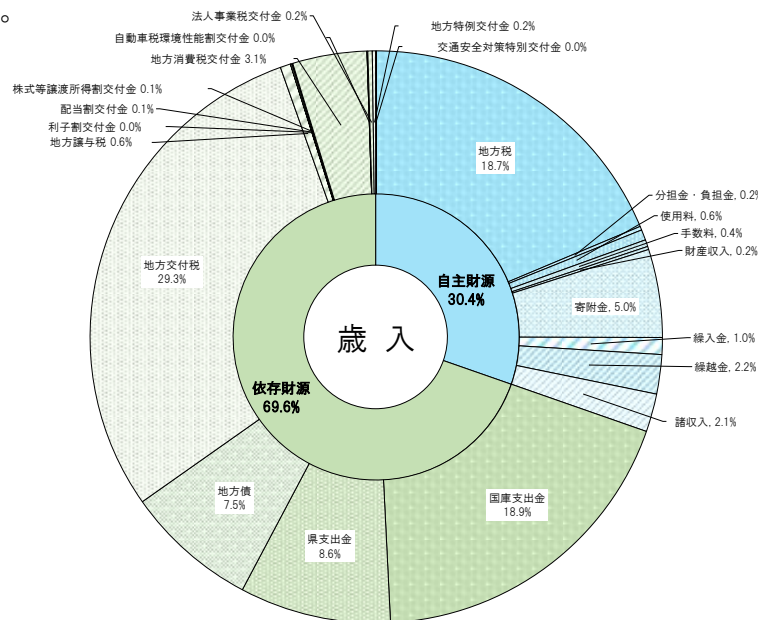


図 令和4年度 歳入の内訳
表 歳入の内訳

区分	款	令和4年度		令和3年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	地方税	4,573,976	30.4%	4,402,941	27.7%	171,035
	分担金・負担金	49,677		60,929		▲ 11,252
	使用料	146,596		142,683		3,913
	手数料	93,747		94,277		▲ 530
	財産収入	42,599		56,873		▲ 14,274
	寄附金	1,218,942		1,286,191		▲ 67,249
	繰入金	233,374		303,569		▲ 70,195
	繰越金	543,179		251,200		291,979
	諸収入	525,618		416,817		108,801
依存財源	国庫支出金	4,613,054	69.6%	5,443,769	72.3%	▲ 830,715
	県支出金	2,092,917		1,818,465		274,452
	地方債	1,830,890		2,351,667		▲ 520,777
	地方交付税	7,177,876		7,341,162		▲ 163,286
	地方譲与税	143,022		143,049		▲ 27
	利子割交付金	2,068		3,992		▲ 1,924
	配当割交付金	16,744		20,690		▲ 3,946
	株式等譲渡所得割交付金	14,382		21,141		▲ 6,759
	地方消費税交付金	1,028,055		980,856		47,199
	ゴルフ場利用税交付金	-		-		-
	軽油取引税・自動車取得税交付金	274		-		274
	自動車税環境性能割交付金	10,571		8,768		1,803
	法人事業税交付金	59,904		44,009		15,895
	地方特例交付金	47,775		81,110		▲ 33,335
	交通安全対策特別交付金	6,861		8,051		▲ 1,190
合計		24,472,101	100.0%	25,282,209	100.0%	▲ 810,108

資料：総務省決算カード

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

平成 24 年度以降の歳入額の推移をみると、令和元年度までは 200 億円から 230 億円程度でしたが、令和 2 年度以降、250 億円前後となっており、依存財源の増加によるものです。そのうち「地方税」は 40 億円台を推移しています。

今後、生産年齢人口の減少が見込まれるため、「地方税」の減少が見込まれます。

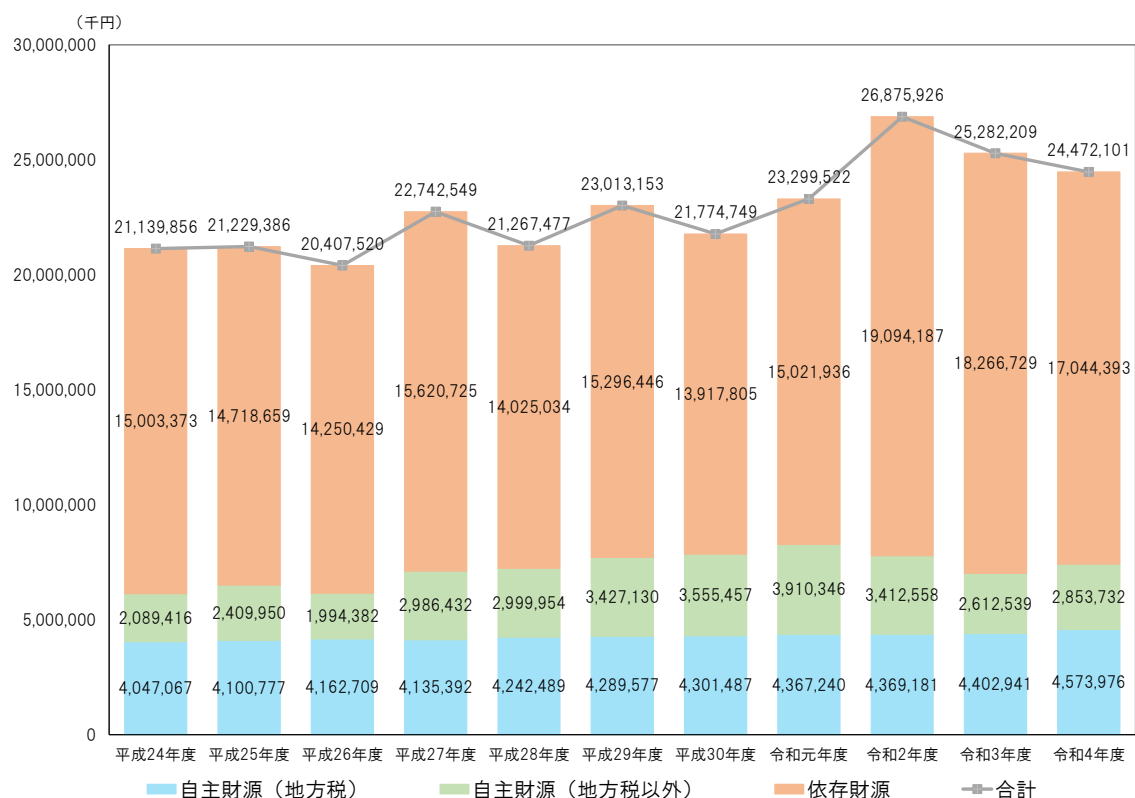


図 歳入（一般会計）の推移

② 歳出（一般会計）の内訳

令和4年度決算の歳出額は、236億849万円で、前年度と比較すると9億3,054万円減少しています。

義務的経費では「扶助費」が22.6%、一般行政経費では「物件費」が16.0%、その他経費では「繰出金」が7.1%と最も多くなっています。

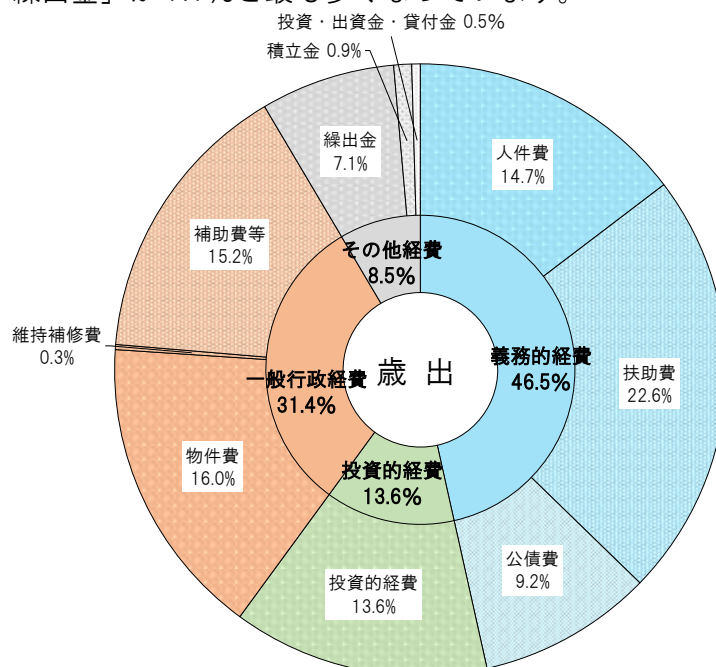


図 令和4年度 歳出の内訳

表 歳出の内訳

区分	款	令和4年度		令和3年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	人件費	3,461,152	46.5%	3,393,960	46.8%	67,192
	扶助費	5,335,626		5,955,382		▲ 619,756
	公債費	2,182,037		2,133,945		48,092
投資的経費	投資的経費	3,200,124	13.6%	3,759,785	15.3%	▲ 559,661
一般行政経費	物件費	3,776,488	31.4%	3,713,771	29.0%	62,717
	維持補修費	62,194		60,759		1,435
	補助費等	3,582,112		3,345,431		236,681
その他経費	繰出金	1,678,698	8.5%	1,656,042	8.9%	22,656
	積立金	222,150		400,475		▲ 178,325
	投資・出資金・貸付金	107,907		119,480		▲ 11,573
合計		23,608,488	100.0%	24,539,030	100.0%	▲ 930,542

資料：総務省決算カード

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

平成 24 年度以降の歳出額の推移をみると、令和元年度までは 200 億円から 220 億円程度でしたが、令和 2 年度以降 230 億円を超えており、その主な要因は扶助費や一般行政経費の増加によるものです。

今後、更なる高齢化の進展に伴い扶助費の増加に加え、後期高齢者医療費や介護保険等の負担が増大していくことが考えられます。

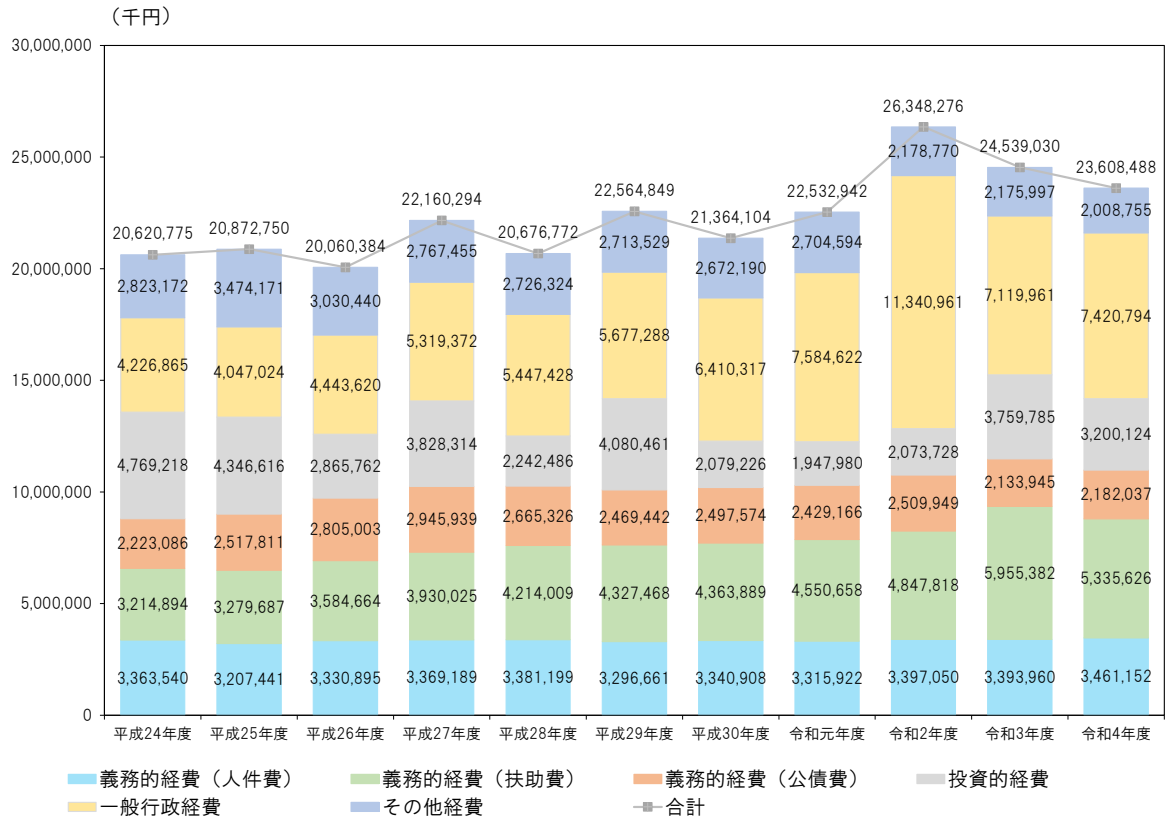


図 歳出（一般会計）の推移

(2) 学校施設の運営状況・活用状況の把握

ア 公共施設全体の保有状況

「小城市公共施設等総合管理計画」では、建築系公共施設のうち学校教育施設の占める割合が最も多く、約半数を占めています。

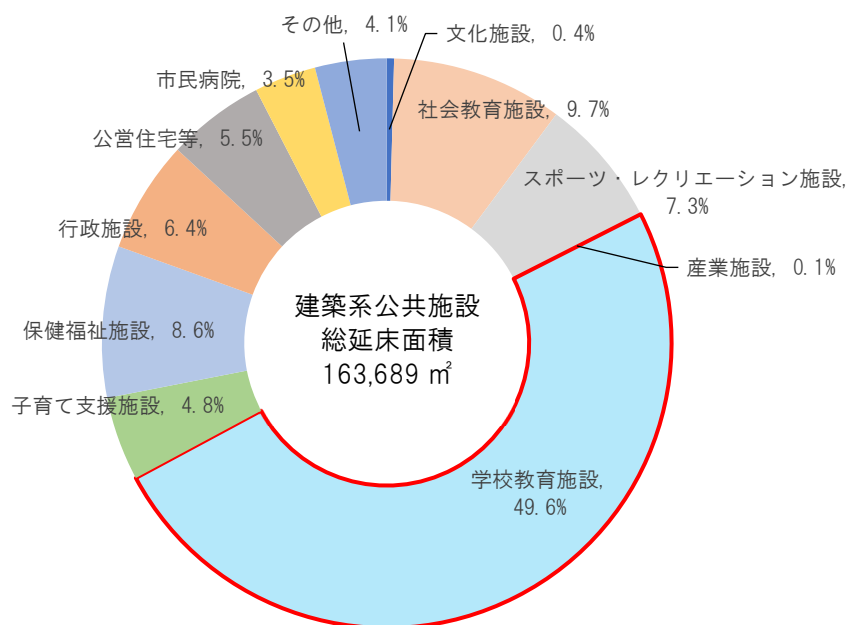


図 公共施設の用途別延床面積

資料：小城市公共施設等総合管理計画（平成 29 年 3 月）

イ 学校施設の保有状況

① 保有状況

学校施設 11 施設の建物のうち、延床面積 200 ㎡以下の部室、倉庫、トイレ等の小規模な付属建物を除いた一覧が下表です。

建物の構造は、ほとんどが鉄筋コンクリート造（RC 造）で、一部鉄骨造（S 造）です。

旧耐震基準で建てられた建物は、三日月中学校の教室棟、屋内運動場、武道場の 3 棟と芦刈観瀾校の教室棟の 1 棟の計 4 棟で、耐震補強済みです。

表 対象施設一覧（小学校）

単位：年、㎡

学 校 名	開 校 年 度	建 物 名 称	棟 番 号	構 造	階 数	建 築 年 度	経 過 年 数	耐 震 基 準	校 舎 等 積	備 考
サクラオホシヨウ 桜岡小	1873年 (明治6年)	特別・普通教室棟	18	RC造	3	昭和60年	39	新	2,039	
		中央棟	19	RC造	2	昭和60年	39	新	253	
		管理・特別・普通教室棟	20	RC造	3	昭和60年	39	新	2,008	
		屋内運動場、地域学校連携施設	26-1.2	RC造	1	平成元年	35	新	1,010	
		小計				-			5,310	
ミサトシヨウ 三里小	1878年 (明治11年)	管理・特別教室棟	14	RC造	3	昭和62年	37	新	2,495	
		屋内運動場、地域・学校連携施設	15.16.17	RC造	1	昭和62年	37	新	945	
		小計				-			3,440	
ハルタ シヨウ 晴田小	1877年 (明治10年)	管理・特別教室棟	16	RC造	2	昭和61年	38	新	2,736	
		管理・特別・普通教室棟	17	RC造	2	昭和61年	38	新	1,640	
		屋内運動場、地域・学校連携施設	18.19	RC造	1	昭和61年	38	新	1,001	
		小計				-			5,377	
イワマツシヨウ 岩松小	1885年 (明治18年)	北棟	22	RC造	2	平成元年	35	新	1,601	
		中央棟	23	RC造	2	平成元年	35	新	417	
		南棟	24	RC造	2	平成元年	35	新	1,929	
		屋内運動場、地域・学校連携施設	25-1.2	RC造	1	平成元年	35	新	1,012	
		小計				-			4,959	
ミカヅキ シヨウ 三日月小	1909年 (明治42年)	給食室	16-1	S造	1	昭和63年	36	新	275	R5閉鎖
		給食室（洗浄室、保管室）	16-2	S造	1	平成18年	18	新	65	R5閉鎖
		特別教室棟	18	RC造	3	平成3年	33	新	2,759	
		屋内運動場、地域連携施設	21-1.2	RC造	1	平成12年	24	新	1,417	H12改築
		教室・管理棟	27-1	RC造	3	平成18年	18	新	2,703	H18増改築
		教室・管理棟	27-2	RC造	3	平成18年	18	新	1,800	H18増改築
		小計				-			9,019	
ウツブ シヨウ 牛津小	1874年 (明治7年)	管理棟	15	RC造	3	昭和59年	40	新	2,744	H29大規模改修
		昇降口、多目的室、渡り廊下	16	RC造	3	昭和59年	40	新	684	H29大規模改修
		特別教室棟	17	RC造	3	昭和59年	40	新	1,431	H29大規模改修
		給食室	18-1	RC造	1	昭和59年	40	新	212	R5閉鎖
		給食室増築	18-2	S造	1	平成13年	23	新	2	R5閉鎖
		屋内体育館（ホール・便所・更衣室等）	19-1	RC造	2	昭和59年	40	新	267	H29大規模改修
		屋内体育館	19-2	RC造	2	昭和59年	40	新	848	H29大規模改修
		E V 棟	32	RC造	3	平成29年	7	新	30	
		小計				-			6,218	
トキワシヨウ 砥川小	1876年 (明治9年)	教室棟	12-1	RC造	3	昭和62年	37	新	2,583	
		給食室・図書室棟	12-2	RC造	3	昭和62年	37	新	384	R5閉鎖
		給食室増築	12-3	RC造	1	平成22年	14	新	10	R5閉鎖
		屋内運動場、クラブハウス	13-1.2	RC造	2	昭和62年	37	新	1,103	
		小計				-			4,080	

※経過年数は令和6年（2024年）時点

※延床面積200㎡未満の建物は除く

表 対象施設一覧（中学校）

単位：年、㎡

学 校 名	開 校 年 度	建 物 名 称	棟 番 号	構 造	階 数	建 年	築 年	経 過 年 数	耐 震 基 準	校 舎 等 面 積	備 考
オキ・チヨウ 小城中	1947年 (昭和22年)	武道場	15	S造	2	平成5年		31	新	943	
		管理・教室棟	18	R C造	3	平成19年		17	新	5,585	
		西特別教室棟	25	R C造	3	平成20年		16	新	2,574	
		東特別教室棟	26-1	R C造	3	平成20年		16	新	1,121	
		屋内運動場	26-2	S造	3	平成20年		16	新	1,885	
		小計				-				12,108	
ミナトキョウ 三日月中	1947年 (昭和22年)	特別・普通教室棟	15-1	R C造	3	昭和54年		45	旧	3,187	H21耐震改修
		職員室増築	15-2	S造	1	平成13年		23	新	73	
		体育館	17-1	S造	1	昭和54年		45	旧	1,108	H21耐震改修
		倉庫増築	17-2	S造	1	平成13年		23	新	20	
		武道場	18	S造	1	昭和55年		44	旧	420	H21耐震改修
		実習室棟	24	S造	2	平成5年		31	新	599	
		部室	26	S造	2	平成14年		22	新	290	
		特別教室棟	28	S造	1	平成19年		17	新	376	
		特別支援教室棟	29	S造	1	平成23年		13	新	118	
		小計				-				6,191	
ウツツキョウ 牛津中	1961年 (昭和36年)	屋内運動場	21	R C造	2	平成11年		25	新	2,009	
		クラブハウス	22	R C造	2	平成11年		25	新	270	
		部室棟	23	R C造	2	平成11年		25	新	324	
		管理・教室棟	27-1	R C造	3	平成21年		15	新	4,334	
		昇降口、多目的ルーム、渡り廊下	27-2	R C造	3	平成21年		15	新	663	
		特別教室棟	28	R C造	3	平成22年		14	新	3,534	
		小計				-				11,134	

※経過年数は令和6年（2024年）時点

※延床面積200㎡未満の建物は除く

表 対象施設一覧（小中一貫校）

単位：年、㎡

学 校 名	開 校 年 度	建 物 名 称	棟 番 号	構 造	階 数	建 年	築 年	経 過 年 数	耐 震 基 準	校 舎 等 面 積	備 考
アシカリ 芦刈 カンランワ 観瀾校	小：1885年 (明治18年)	屋内運動場	25	S造	2	平成24年		12	新	2,362	
		管理・特別教室棟	26	R C造	2	平成25年		11	新	3,245	
		普通教室棟	27-1	R C造	2	平成25年		11	新	1,880	
		普通教室棟	27-2	R C造	2	平成25年		11	新	1,411	
		中央渡り廊下棟	28	R C造	2	平成25年		11	新	160	
	中：1947年 (昭和22年)	管理教室棟	14	R C造	3	昭和51年		48	旧	3,468	H22耐震改修
		部室棟	24	R C造	1	平成6年		30	新	288	
		実習棟	25	R C造	3	平成6年		30	新	787	
		北渡り廊下棟	33.36	S造	2	平成26年		10	新	202	
		小計				-				13,803	

※経過年数は令和6年（2024年）時点

※延床面積200㎡未満の建物は除く

表 対象施設一覧（その他施設）

単位：年、㎡

施 設 名	開 始 年 度	建 物 名 称	棟 番 号	構 造	階 数	建 年	築 年	経 過 年 数	耐 震 基 準	校 舎 等 面 積	備 考
キョウシヨウ 給食 センター センター	2023年 (令和5年)	小城市学校給食センター	-	S造	2	令和5年		1	新	2,900	R5統合改築
	2011年 (平成23年)	芦刈給食センター	-	S造	1	平成23年		13	新	476	
		小計				-				3,376	

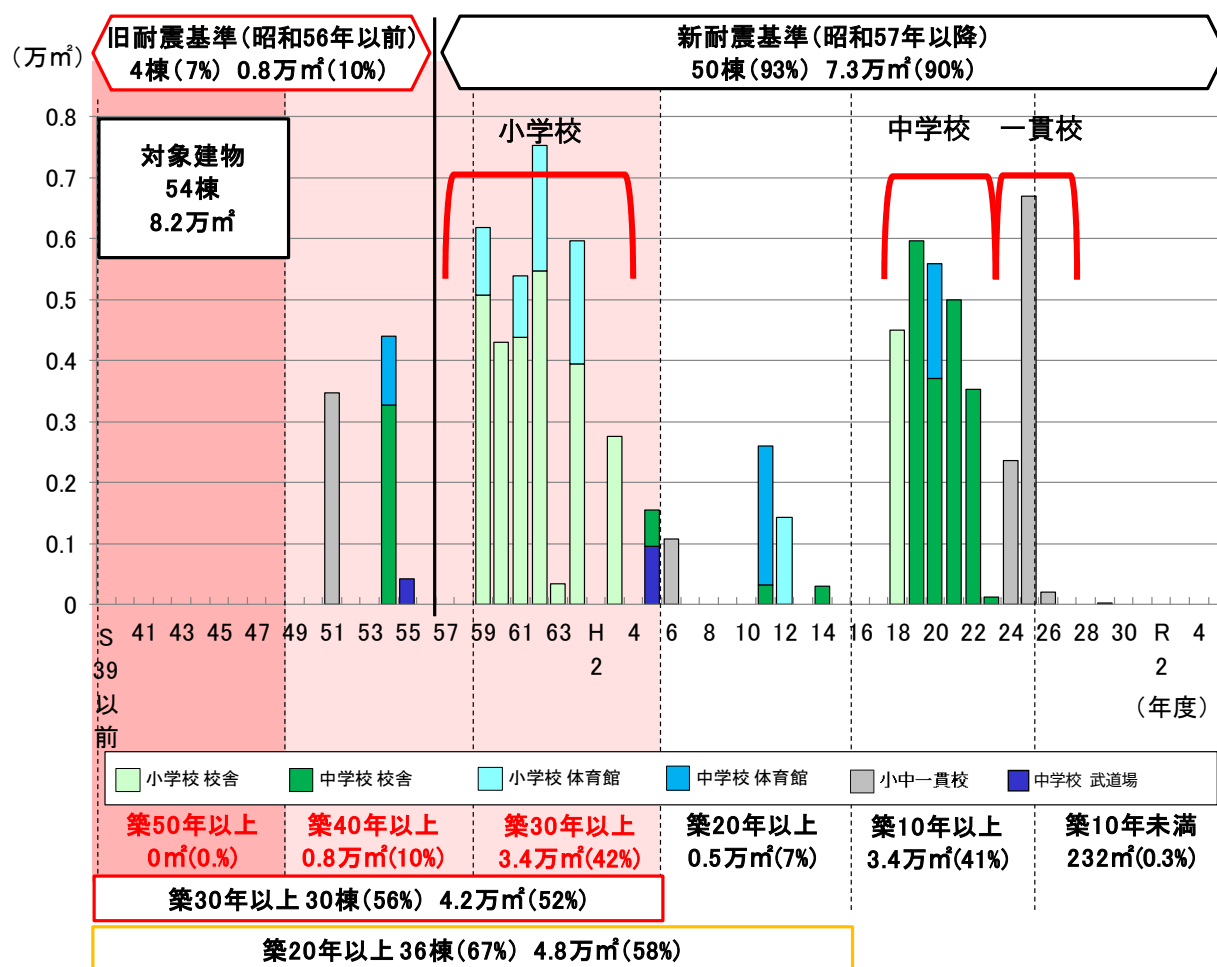
※経過年数は令和6年（2024年）時点

② 経過年数の状況

本市の学校施設は、昭和 60 年前後と平成 20 年前後に集中して建設されています。主に、昭和 60 年前後は小学校、平成 20 年前後は中学校、平成 25 年前後は小中一貫校が建設されています。

経過年数で見ると、本市の学校施設には築 50 年以上の建物はありますが、築 40 年以上の床面積は 0.8 万㎡（1 割）と少ないものの、築 30 年以上で見ると 4.2 万㎡（約 5 割）を占めています。

旧耐震基準（昭和 56 年以前）で建設された建物は 4 棟ありますが、耐震診断・改修等を行い、全て耐震性を有しています。



※作図のプログラムにより、面積は万㎡、比率は整数となっている。

図 学校施設の築年別整備状況

③ 多用途での活用状況

全ての学校の運動場は指定緊急避難場所に、屋内運動場は指定避難所に指定されています。

表 学校施設の指定避難所

対象地区	学校名	電話番号	指定緊急避難場所	災害対応種別			
				洪水	土砂	地震	高潮・津波
小城地区	桜岡小学校	73-3070	○	○	○	○	○
	三里小学校	73-3239	○	○	○	○	○
	晴田小学校	73-3226	○	○	○	○	○
	岩松小学校	73-2555	○	○	○	○	○
	小城中学校	73-2191	○	○	○	○	○
三日月地区	三日月小学校	73-2950	○	○	○	○	○
	三日月中学校	73-2016	○	○	○	○	○
牛津地区	牛津小学校	66-0047	○	○	○	○	○
	砥川小学校	66-0130	○	○	○	○	○
	牛津中学校	66-0022	○	○	○	○	○
芦刈地区	芦刈小学校	66-0279	○	○	○	○	○
	芦刈中学校	66-0403	○	○	○	○	○

資料：小城市ハザードマップ

砥川小学校以外の小学校は、教室の一部を放課後児童クラブとして活用しています。

表 放課後児童クラブ

学校名	活用場所
桜岡小学校	①⑨ 中央棟 2F学習室 ②⑥-1 地域・学校連携施設 ミーティングルーム
三里小学校	①④管理・特別教室棟 1Fスタジオ
晴田小学校	①⑥特別・普通教室棟 1F多目的室
岩松小学校	②②北棟 1F多目的室
三日月小学校	①⑧特別教室棟 2F第2理科室 ②①-2 地域連携施設 ミーティングルーム
牛津小学校	①⑨-1 特別教室棟 2Fミーティングルーム
砥川小学校	-
芦刈小学校	③①普通・特別教室棟 1F多目的室

資料：小城市資料

ウ 児童・生徒数及び学級数の変化

① 児童・生徒数及び学級数の推移

令和5年の児童数は2,459人で、平成26年からの10年間で269人（約1割）減少しています。

児童数の減少に反して、学級数は24クラス増加しています。これは、特別支援学級数が2倍以上増加していることが影響しています。

表 児童数及び学級数の推移

単位：人、クラス

小学校		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和5年/ 平成26年
桜岡小学校	児童数	406	417	423	437	450	457	465	457	470	471	116.0%
	学級数	18	17	16	17	19	19	20	23	25	25	7
三里小学校	児童数	53	54	59	55	56	66	61	63	63	65	122.6%
	学級数	6	6	7	7	7	7	7	7	7	8	2
晴田小学校	児童数	359	350	357	337	325	318	317	319	302	304	84.7%
	学級数	15	15	15	15	7	15	16	17	18	19	4
岩松小学校	児童数	232	215	207	209	201	185	175	169	171	166	71.6%
	学級数	11	10	10	10	10	10	10	10	11	11	0
三日月小学校	児童数	813	809	775	760	761	749	761	744	729	710	87.3%
	学級数	28	28	30	30	31	33	35	34	33	33	5
牛津小学校	児童数	453	439	438	440	434	439	405	416	415	407	89.8%
	学級数	16	16	17	19	20	22	21	22	23	21	5
砥川小学校	児童数	142	146	155	149	146	145	139	136	122	113	79.6%
	学級数	8	9	9	10	11	11	11	11	11	10	2
芦刈観瀾校 (芦刈小学校)	児童数	270	266	264	252	236	249	230	223	216	223	82.6%
	学級数	14	12	13	12	10	12	11	11	10	13	-1

表 学級数の推移（内訳）

単位：クラス

学級数	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	増減
普通	93	89	89	90	81	87	86	86	86	88	-5
特別支援	23	24	28	30	34	42	45	49	52	52	29
合計	116	113	117	120	115	129	131	135	138	140	24

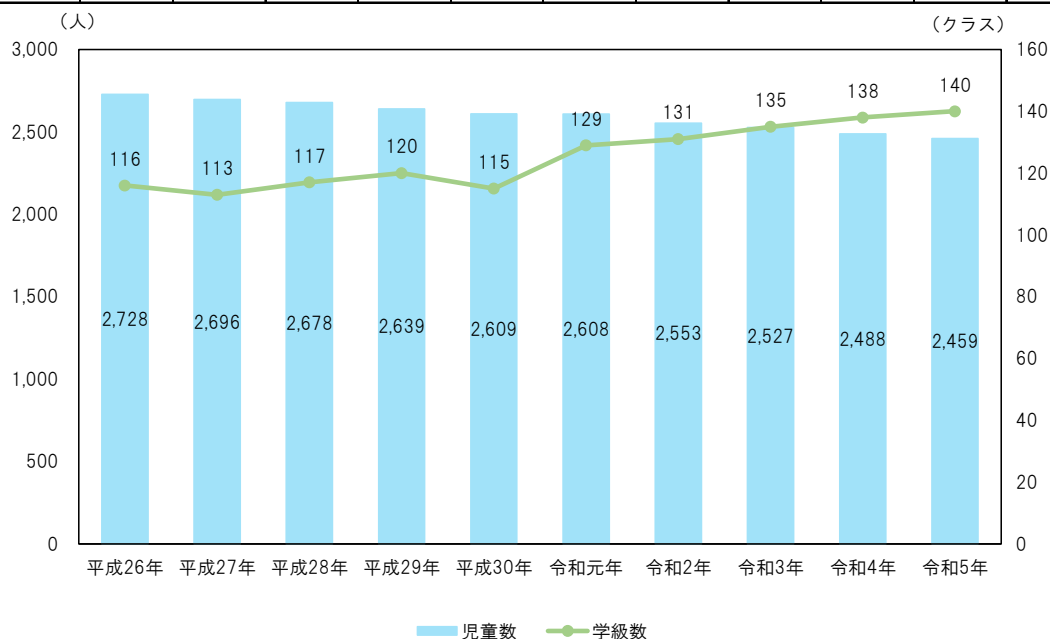


図 【小学校】 児童数及び学級数の推移

資料：小城市資料

令和5年の生徒数は1,246人で、平成26年度からの10年間で156人（約1割）減少しています。

生徒数は減少していますが、学級数は3クラス増加しています。小学校と同様に特別支援学級数が2倍に増加している影響です。

表 生徒数及び学級数の推移

中学校		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和5年/ 平成26年
小城中学校	生徒数	530	518	504	486	481	507	514	522	503	489	92.3%
	学級数	18	18	19	19	18	20	22	22	22	20	2
三日月中学校	生徒数	444	406	412	401	392	360	338	343	353	360	81.1%
	学級数	15	15	16	18	18	17	14	13	13	13	-2
牛津中学校	生徒数	276	283	292	287	274	255	275	276	301	281	101.8%
	学級数	12	12	12	12	13	12	12	13	15	15	3
芦刈観瀾校 (芦刈中学校)	生徒数	152	147	137	136	132	127	119	114	123	116	76.3%
	学級数	7	8	7	6	7	7	6	5	7	7	0

表 学級数の推移（内訳）

学級数	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	増減
普通	43	42	42	40	39	40	37	36	38	38	-5
特別支援	9	11	12	15	17	16	17	17	19	17	8
合計	52	53	54	55	56	56	54	53	57	55	3

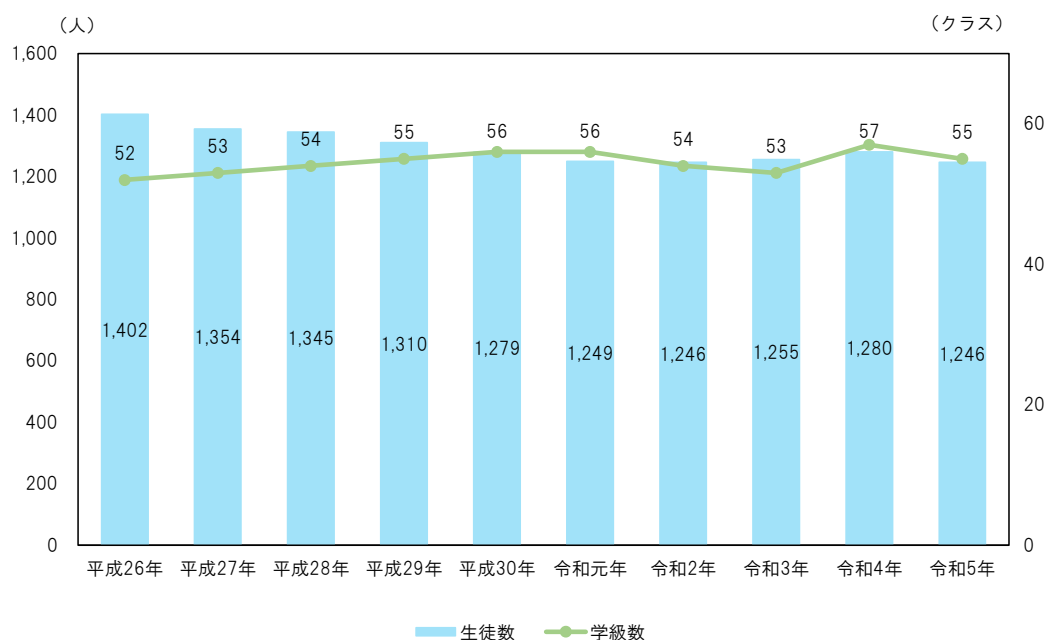


図 【中学校】生徒数及び学級数の推移

資料：小城市資料

② 児童・生徒数の推計

教育委員会では、今後も児童数・生徒数、共に減少していくと想定しています。

小学校では桜岡小学校のみ、中学校では小城中学校と芦刈中学校が増加で、残りの学校は減少します。特に三里小学校は現在より半数近くまで減少します。

表 児童数・生徒数の推計

単位：人

	児童数・生徒数推計						令和11年/ 令和6年
	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年	
桜岡小学校※	464	475	493	500	504	495	106.7%
三里小学校	68	57	49	47	41	36	52.9%
晴田小学校	299	296	281	266	267	268	89.6%
岩松小学校	166	156	145	145	139	130	78.3%
三日月小学校※	710	688	658	644	630	601	84.6%
牛津小学校	405	384	386	366	350	343	84.7%
砥川小学校	114	111	107	109	114	103	90.4%
芦刈小学校	222	210	220	232	242	202	91.0%
小学校	2,448	2,377	2,339	2,309	2,287	2,178	89.0%
小城中学校	483	500	513	506	499	493	102.1%
三日月中学校	363	360	373	362	356	337	92.8%
牛津中学校	281	268	246	257	256	274	97.5%
芦刈中学校	106	112	111	116	103	112	105.7%
中学校	1,233	1,240	1,243	1,241	1,214	1,216	98.6%
合計	3,681	3,617	3,582	3,550	3,501	3,394	92.2%

※三日月校区の通学区選択制地区のすべての児童が桜岡小学校を選択した場合

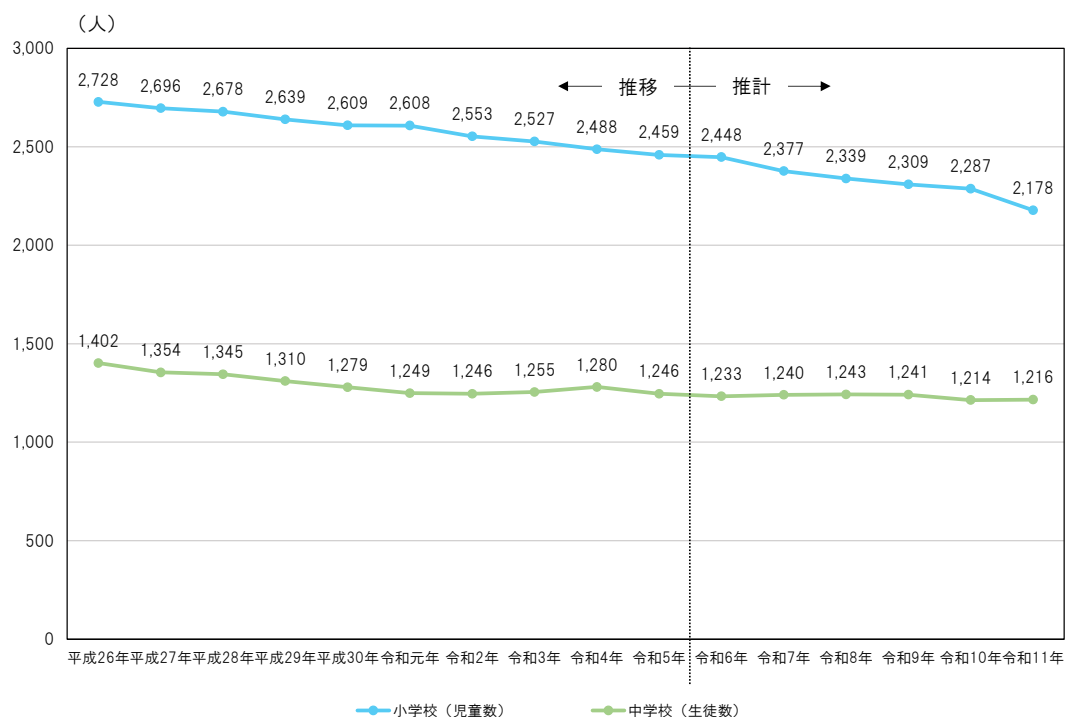


図 児童数・生徒数の推移・推計

資料：小城市資料

エ 職員数の推移

職員数は、小学校は増加、中学校は横ばい、芦刈観覧校は減少傾向です。

平成26年度からの10年間で、小学校は33人増加、中学校は1人減少、芦刈観覧校は6人減少しています。

表 小・中学校の職員数の推移

単位：人

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和5年/ 平成26年
桜岡小学校	33	32	33	31	33	34	35	38	45	43	130.3%
三里小学校	14	14	15	16	15	15	16	16	16	17	121.4%
晴田小学校	27	28	27	28	29	28	30	30	32	35	129.6%
岩松小学校	23	24	22	22	21	21	23	24	23	24	104.3%
三日月小学校	64	64	64	66	68	68	72	71	73	68	106.3%
牛津小学校	41	40	43	46	45	48	45	47	47	46	112.2%
砥川小学校	29	28	29	30	32	31	33	32	35	31	106.9%
小学校	231	230	233	239	243	245	254	258	271	264	114.3%
小城中学校	45	46	44	43	44	46	49	50	48	42	93.3%
三日月中学校	36	37	35	41	43	40	34	31	32	32	88.9%
牛津中学校	27	28	29	30	30	30	29	32	32	33	122.2%
中学校	108	111	108	114	117	116	112	113	112	107	99.1%
芦刈観覧校	57	55	54	51	54	55	52	46	47	51	89.5%
合計	396	396	395	404	414	416	418	417	430	422	106.6%

※職員数は、教職員と市職員を合算したもの

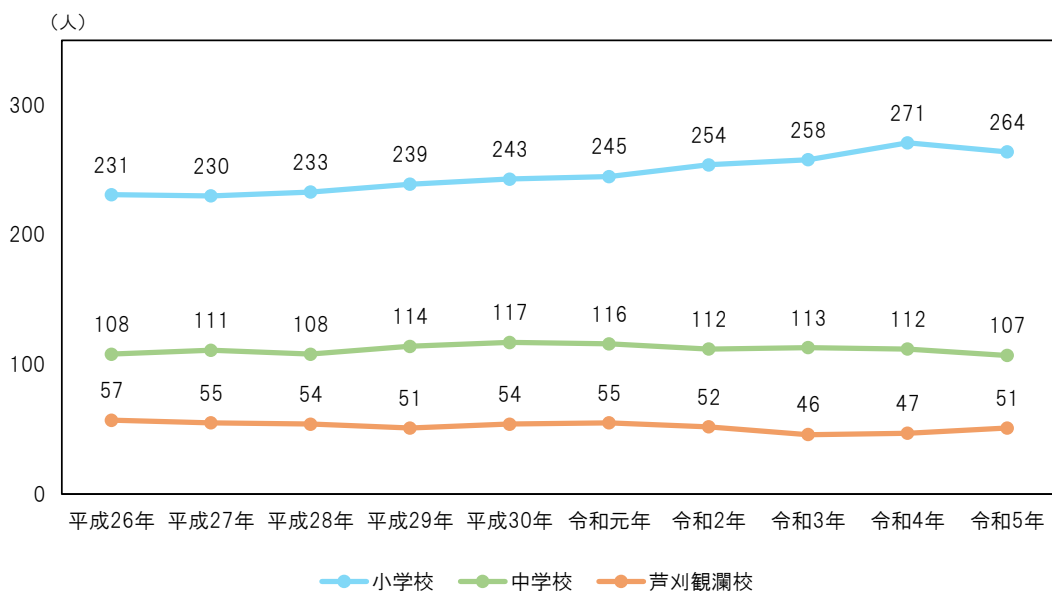


図 小・中学校の職員数の推移

資料：小城市提供資料

オ 学校施設の配置状況

学校の配置状況は、人口が最も多い小城地区に小学校 4 校、中学校 1 校、15 歳未満人口が最も多い三日月地区に小学校と中学校が 1 校ずつ、牛津地区に小学校 2 校、中学校 1 校です。芦刈地区は、小中一貫校の芦刈観瀾校が配置されています。

表 地区別の学校施設配置状況

単位：人

地区	項目	人口	15歳未満	小学校	児童数	中学校	生徒数		
小城地区	実数	15,239	1,900	桜岡小	471	小城中	489		
					19.2%				
				三里小	65			39.2%	
					2.6%				
	比率	34.7%	31.0%	晴田小	304				
					12.4%				
				岩松小	166				
					6.8%				
三日月地区	実数	13,985	2,337	三日月小	710	三日月中	360		
	比率	31.8%	38.2%		28.9%		28.9%		
牛津地区	実数	9,599	1,315	牛津小	407	牛津中	281		
					16.6%		22.6%		
	比率			21.8%	21.5%			砥川小	113
									4.6%
芦刈地区	実数	5,129	572	芦刈観瀾校 (小学校)	223	芦刈観瀾校 (中学校)		116	
	比率	11.7%	9.3%		9.1%		9.3%		
合計	実数	43,952	6,124	合計	2,459	合計	1,246		
	比率	100%	100%		100%		100%		

資料：人口は令和 2 年国勢調査、児童・生徒数は小城市資料（令和 5 年 5 月 1 日現在）

カ 学校の維持管理コスト

① 管理費の推移

学校施設の年平均管理費は、小学校 5,442 万円、中学校 2,870 万円、小中一貫校 1,135 万円、計 9,447 万円です。

表 管理費の推移（小学校）

単位：千円

施設名	内容	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	年平均
桜岡小学校	光熱水費	3,086	3,527	3,913	4,118	4,939	
	維持修繕費	1,090	1,124	834	626	692	
	委託費	723	731	769	769	769	
	小計	4,899	5,382	5,516	5,513	6,401	5,542
三里小学校	光熱水費	1,689	2,029	1,553	1,616	2,094	
	維持修繕費	1,092	1,474	1,046	734	828	
	委託費	702	665	685	777	783	
	小計	3,483	4,168	3,284	3,128	3,704	3,553
晴田小学校	光熱水費	2,977	3,007	3,131	3,607	3,754	
	維持修繕費	1,446	1,286	1,617	1,627	1,548	
	委託費	910	896	950	954	955	
	小計	5,333	5,189	5,697	6,188	6,258	5,733
岩松小学校	光熱水費	2,496	2,501	2,149	2,248	2,528	
	維持修繕費	1,551	1,440	1,654	975	831	
	委託費	1,035	1,042	1,099	1,093	1,091	
	小計	5,081	4,982	4,902	4,317	4,449	4,746
三日月小学校	光熱水費	12,393	21,072	10,725	11,572	12,229	
	維持修繕費	2,358	1,949	2,311	2,305	3,900	
	委託費	892	883	904	1,415	1,573	
	小計	15,644	23,904	13,940	15,292	17,703	17,296
牛津小学校	光熱水費	7,883	6,813	6,382	7,439	7,914	
	維持修繕費	1,917	1,217	949	1,930	1,740	
	委託費	967	828	781	914	949	
	小計	10,767	8,858	8,112	10,283	10,603	9,725
砥川小学校	光熱水費	6,965	6,458	5,948	5,606	5,872	
	維持修繕費	395	434	711	1,241	768	
	委託費	746	753	783	1,107	1,341	
	小計	8,105	7,645	7,442	7,955	7,981	7,826
合計	光熱水費	37,488	45,407	33,800	36,206	39,330	38,446
	維持修繕費	9,850	8,923	9,122	9,438	10,308	9,528
	委託費	5,975	5,797	5,971	7,030	7,461	6,447
	計	53,312	60,128	48,893	52,674	57,099	54,421

表 管理費の推移（中学校）

単位：千円

施設名	内容	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	年平均
小城中学校	光熱水費	7,256	7,196	6,439	6,883	8,466	
	維持修繕費	3,929	4,247	3,110	2,973	3,165	
	委託費	2,987	2,344	2,455	2,403	2,659	
	小計	14,172	13,787	12,004	12,259	14,290	13,302
三日月中学校	光熱水費	4,758	5,148	4,902	5,397	5,783	
	維持修繕費	1,866	1,035	648	500	685	
	委託費	610	675	641	643	634	
	小計	7,234	6,858	6,190	6,540	7,102	6,785
牛津中学校	光熱水費	5,474	5,082	4,885	5,530	6,193	
	維持修繕費	1,298	1,769	1,648	1,509	1,428	
	委託費	1,630	1,657	1,694	1,400	1,896	
	小計	8,402	8,508	8,226	8,440	9,517	8,618
合計	光熱水費	17,487	17,426	16,226	17,811	20,442	17,878
	維持修繕費	7,093	7,051	5,406	4,982	5,278	5,962
	委託費	5,227	4,677	4,789	4,446	5,189	4,866
	計	29,808	29,153	26,420	27,238	30,909	28,706

表 管理費の推移（小中一貫校）

単位：千円

施設名	内容	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	年平均
芦刈観瀾校	光熱水費	6,359	6,602	5,321	6,337	8,019	6,528
	維持修繕費	1,223	2,035	1,818	2,108	2,510	1,939
	委託費	2,598	2,627	2,756	3,076	3,345	2,880
	計	10,179	11,264	9,896	11,521	13,874	11,347

資料：小城市資料

管理費の内訳は、小・中学校及び小中一貫校全てで光熱水費が最も高くなっています。

図 管理費の推移（小学校）

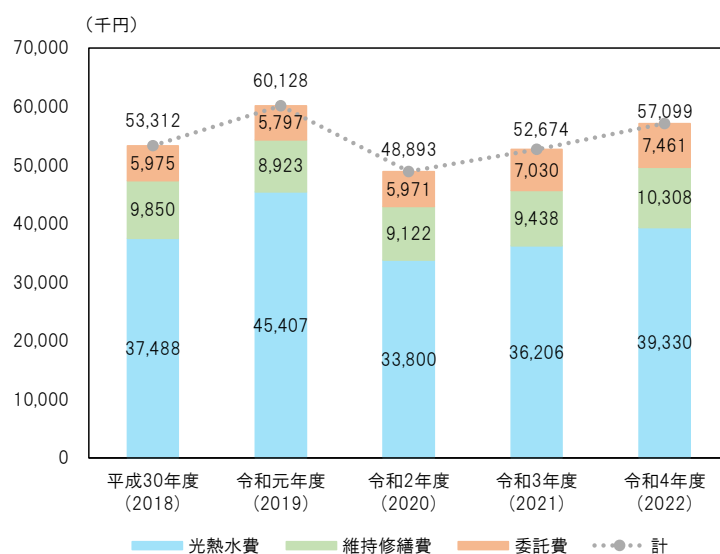


図 管理費の推移（中学校）

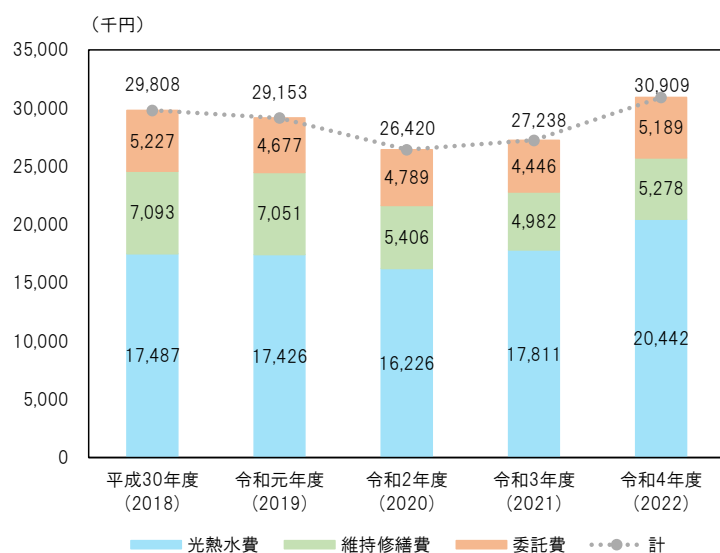
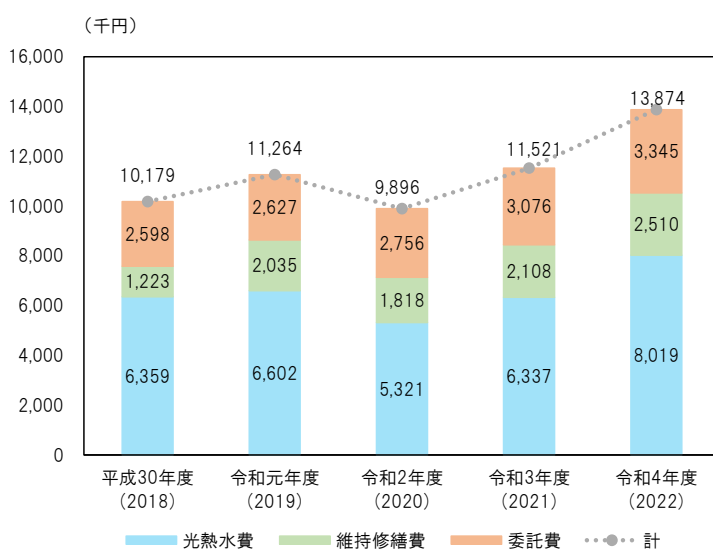


図 管理費の推移（小中一貫校）



資料：小城市資料

② 改修費用の推移

学校施設の年平均改修費用は、小学校 7,545 万円、中学校 4,281 万円、小中一貫校 142 万円、計 1 億 1,969 万円です。

令和元年度の改修費用が突出して高いのは、小・中学校の普通教室へ空調設備を整備したためです。

表 改修費用の推移

単位：千円

学校名	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	平均
小学校	11,339	302,185	9,846	48,614	5,286	75,454
中学校	19,659	161,877	6,300	25,211	1,018	42,813
小中一貫校	6,920	0	0	0	209	1,426
計	37,918	464,062	16,146	73,824	6,512	119,693

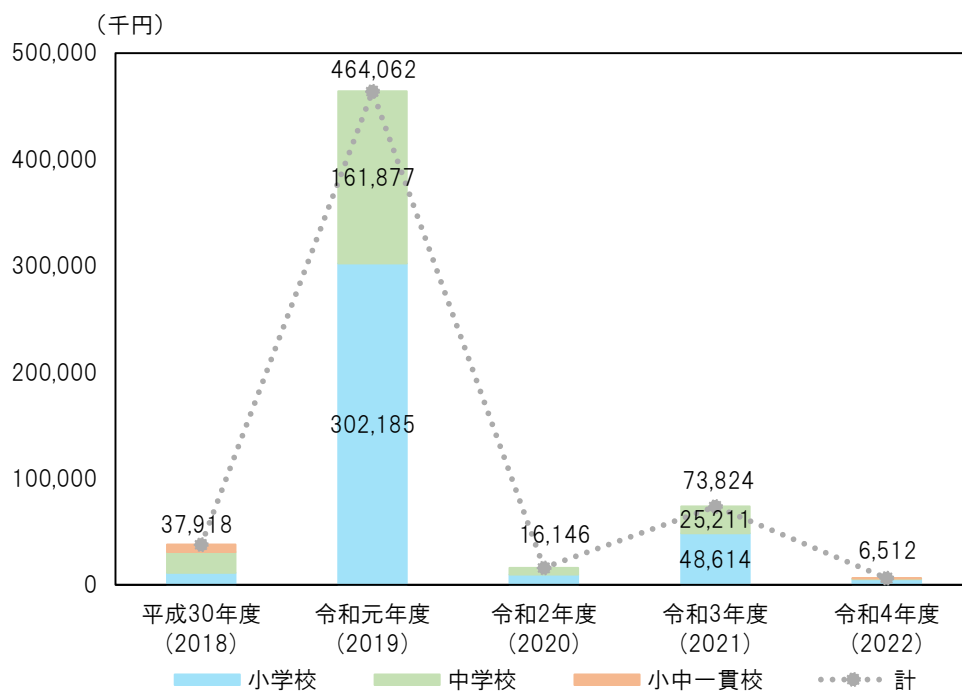


図 改修工事費の推移

資料：小城市資料

③ 施設関連経費（管理費+工事費）の推移

管理費と改修費用を合わせた施設関連経費は、年平均で 2 億 1,417 万円です。ただし、令和元年度が 5 億 6,461 万円と突出して高くなっており、この年を除く平均額は 1 億 2,600 万円程度です。

表 施設関連経費（管理費+工事費）の推移

単位：千円

	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	年平均
管理費	93,300	100,545	85,209	91,434	101,882	94,474
工事費	37,918	464,062	16,146	73,824	6,512	119,693
合計	131,217	564,608	101,355	165,259	108,394	214,167

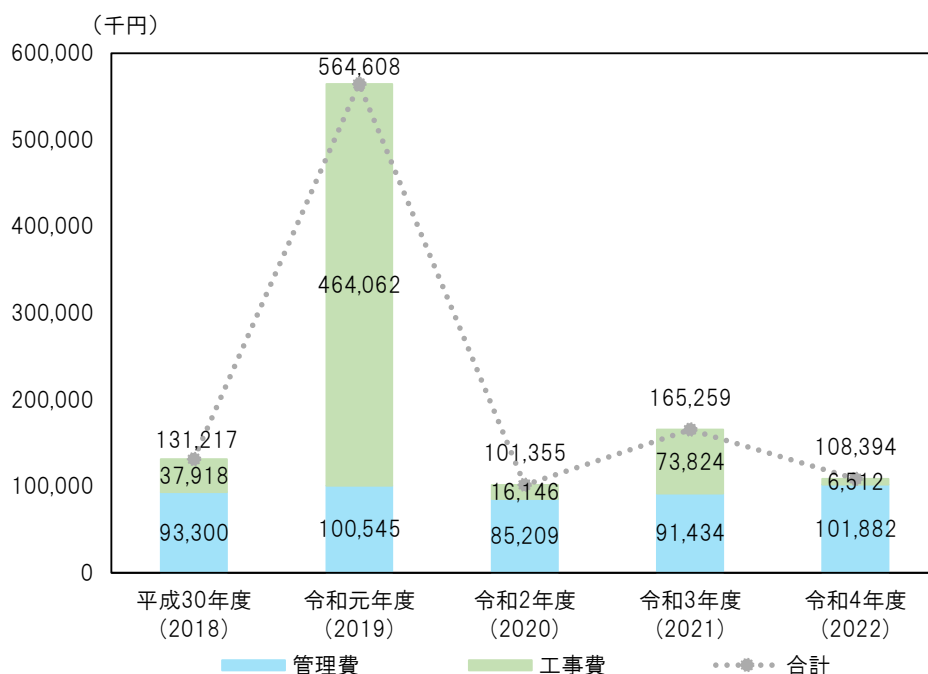


図 施設関連経費（管理費+工事費）の推移

資料：小城市資料

(3) 学校施設の老朽化状況

ア 老朽化状況の評価

【評価指標】

施設の老朽化状況进行评估するために、「屋上・屋根」、「外壁」は目視による劣化調査により、「内部仕上」、「電気設備」、「機械設備」は経過年数より評価を行いました。

評価は、部位ごとに「A」から「D」の4段階で評価しました。

目視による評価 (屋根・屋上、外壁)			経過年数による評価 (内部仕上、電気設備、機械設備)		
	評価	基準		評価	基準
良好  劣化	A	おおむね良好	良好  劣化	A	20年未満
	B	部分的に劣化 (安全上・機能上：問題なし)		B	20～40年
	C	広範囲に劣化 (安全上・機能上：不具合発生の兆し)		C	40年以上
	D	早急に対応する必要がある		D	経過年数に関わらず 著しい劣化事象がある

【健全度の算定】

建物全体の老朽化状況を把握するため、健全度を使用して点数化します。

健全度は、部位ごとの評価点にコスト配分を乗じることで、総合的な建物の健全度として100点満点で点数化を行います。

新築は100点で、数値が小さいほど老朽化が進んでいることを示します。

表 健全度の算定

部位の評価点		部位のコスト配分	
評価	評価点	部位	コスト配分
A	100	屋根・屋上	4.2
B	75	外壁	14.9
C	40	内部仕上げ	21.3
D	10	電気設備	9.0
		機械設備	16.6
		合計	66.0

出典：学校施設の長寿命化計画の見直しに向けたコスト試算等に係る解説書（文部科学省）

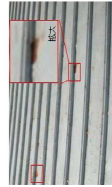
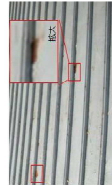
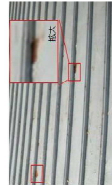
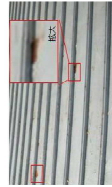
□ 健全度の計算例：部位の評価点×部位のコスト配分 ÷ 66（コスト配分合計）

部位	評価	評価点		配分		配分評価点
屋根・屋上	C	40	×	4.2	=	168
外壁	D	10	×	14.9	=	149
内部仕上げ	B	75	×	21.3	=	1,598
電気設備	A	100	×	9.0	=	900
機械設備	C	40	×	16.6	=	664
計						3479
						÷66
健全度						53

出典：学校施設の長寿命化計画の見直しに向けたコスト試算等に係る解説書（文部科学省）

《解説》

- 《点検項目》
- ✓ 最上階の天井において、降雨時やその翌日の雨漏りがないか。または、雨漏りが原因と思われるシミやカビがないか。
 - ✓ 防水面において、膨れ・割れ・破れ・穴開きなどがないか。
 - ✓ 金属屋根において、錆・損傷・腐食などがないか。
 - ✓ 上記のような劣化事象の箇所数を記入。
- 《点検の留意点》
- ✓ ルーフドレイン（屋上排水口）や排水溝は、緩い勾配がつけられている屋上で、最も低い部分で、土砂などが溜まりやすくなっており、ここが詰まると屋上に水溜りができてしまい、劣化が進み、漏水が発生する恐れがある。
 - ✓ 目視だけでなく歩行により、浮きや水ぶくれ等がないか確認する。
 - ✓ パラペット立上り部分の防水端部で、割れ等がないか確認する。
 - ✓ 屋内運動場の屋根は、容易に登れない場合は隣接する校舎の屋上等から観察する。
 - ✓ 1箇所の劣化事象だけでなく、全体の経年状況等を踏まえる。
 - ✓ 現状のまま放置すると、他の場所でも同じように劣化が進行する可能性がある場合は評価を1段階引き下げる。
 - ✓ 現状として、降雨時に複数箇所雨漏りしている場合をD評価とする。判断を雨漏り痕で行う場合は概ね10箇所以上をD評価とする。ただし、屋上防水は改修済みでも、天井ボードは既存のままとなっている学校が多く、見極める必要がある。

仕様	評価	A	B	C	D
アスファルト保護防水	良好 (汚れている程度) (改修後10年以内)		 部分的に、ひび割れ、変質、排水不良、目地シーリングの損傷がある。	 広範囲に、ひび割れ、変質、排水不良、土砂の堆積、雑草、目地シーリングの損傷が見られ、最上階天井に漏水痕がある。	 広範囲に、破壊、幅広のひび割れ、排水不良があり、最上階天井に漏水が複数箇所ある。
アスファルト露出防水	良好 (汚れている程度) (改修後10年以内)		 部分的に、ふくれ、変質（摩耗）、排水不良がある。	 広範囲に、ひび割れ、変質（摩耗）、排水不良、土砂の堆積、雑草が見られ、最上階天井に漏水痕がある。	 広範囲に、破壊、損傷、下地露出、幅広のひび割れがあり、最上階天井に漏水が複数箇所ある。
シート防水	良好 (汚れている程度) (改修後10年以内)		 部分的に、ふくれ、しわ、変質（摩耗）、排水不良がある。	 広範囲に、ふくれ、しわ、穴あき、変質（摩耗）、排水不良、土砂の堆積、雑草が見られ、最上階天井に漏水痕がある。	 広範囲に、破壊、めくれ、下地露出があり、最上階天井に漏水が複数箇所ある。
塗膜防水	良好 (汚れている程度) (改修後10年以内)		 部分的にふくれ、しわ、変質（スポンジ状）、排水不良がある。	 広範囲に、ふくれ、しわ、穴あき、変質（摩耗）、排水不良、土砂の堆積、雑草が見られ、最上階天井に漏水痕がある。	 広範囲に、破壊、めくれ、下地露出があり、最上階天井に漏水が複数箇所ある。
金属板（長尺、折板、平葺き）	良好 (汚れている程度) (改修後10年以内)		 部分的に、塗装のはがれ、さび、変質、シーリング材のひび、金物のさびがある。	 広範囲に、塗装のはがれ、さび、変質、シーリング材のひび、取付金物のさび、部分的な腐食・損傷があり、最上階天井に漏水痕がある。	 広範囲に、さび、はがれ、腐食、取付金物の損傷があり、最上階天井に漏水が複数箇所ある。

評価基準：外壁

目視状況を写真事例に照らしてA、B、C、Dの4段階で評価する。

良好

劣化

《解説》

《点検項目》

- ✓ 外壁において、コンクリートが剥落し、鉄筋が露出している箇所はないか。
- ✓ 外壁の室内側において、雨漏りと思われるシミ垂れや塗装の剥がれがないか。
- また、降雨時や翌日に床面に水溜りができていないか。
- ✓ 外装材（モルタル・タイル・吹き付け材などの仕上げ材）の亀裂、浮き、剥離、ひび割れ及び破損などがないか。
- ✓ 建具枠、蝶番などの腐食、変形、ぐらつきなどがないか。
- ✓ 窓枠と外壁との隙間に施されているシーリング材に硬化、切れ、剥がれなどがないか。
- ✓ 上記のような劣化事象の箇所数を記入。

《点検の留意点》

- ✓ 目視によって外壁の状況を確認する。
- 大きな損傷、変形、腐食などがないかを確認する。
- ✓ 外壁のタイル、モルタルなどに剥落やふくれ、浮きを発見した場合は、直ちに、周囲に立ち入りできないよう措置を行う。また、部分的に打診による浮きの確認をすることが望ましい。
- ✓ ステールサッシは、錆の影響による開閉不良・鍵の破損等について確認する必要がある。
- ✓ 現状として降雨時に複数箇所雨漏りしている場合をD評価とする。判断を雨漏り痕で行う場合は概ね10箇所以上をD評価とする。
- ✓ 鉄筋の露出は、概ね5箇所以上をD評価とする。

仕様	評価	A	B	C	D
塗り仕上げ	良好 (汚れている程度) (改修後10年以内)		部分的に、ひび割れ・変質・浮き・さび・汁がある。 		
タイル張り 石張り	良好 (汚れている程度) (改修後10年以内)		部分的に、ひび割れ・変質・浮き・はらみ・さび・汁・シーリング材のひびがある。 		
金属系 パネル	良好 (汚れている程度) (改修後10年以内)		部分的に、さび・変質・シーリング材のひびがある。 		
セメント系 パネル	良好 (汚れている程度) (改修後10年以内)		部分的に、ひび割れ・変質・欠損・シーリング材のひびがある。 		
窓 (サッシ)	良好 (汚れている程度) (改修後10年以内)		部分的に、変形・変質・シーリング材の硬化。 		

全体的に腐食・損傷・開閉不良があり、漏水がある。

全体的に、変形・変質・さび・シーリングの硬化・ひび割れが見られる。

部分的に、変形・変質・シーリング材の硬化。

良好
(汚れている程度)
(改修後10年以内)

良好
(汚れている程度)
(改修後10年以内)

良好
(汚れている程度)
(改修後10年以内)

良好
(汚れている程度)
(改修後10年以内)

【評価基準：外壁】

出典：学校施設の長寿命化計画の見直しに向けたコスト試算等に係る解説書（文部科学省）

評価基準：内部仕上、電気設備、機械設備（給排水衛生、冷暖房換気）

部位の全面的な改修年からの経過年数を基本にA、B、C、Dの4段階で評価する。

《解説》

内部仕上と設備は修繕・改修や点検の履歴を基に、経過年数により4段階で評価することを基本とする。ただし、現地目視により、右頁にあるような事象があれば、それらも加味して総合的に評価すること。

対象となる部位、及びC/D評価に該当する事象例を右表に示す。

《点検項目》

- ✓ 内部においては、床・壁・天井のコンクリートの亀裂やボード類の浮きや損傷などがないか。
- ✓ 天井ボードの落下や床シートの剥がれなどにより安全性が損なわれているところがないか。
- ✓ 設備機器においては、機器や素台に錆・損傷・腐食などがないか。
- ✓ 設備機器に漏水・漏油などがないか。
- ✓ 給水設備においては、使用水に赤水や臭いがないか。
- ✓ 機器から異音はしていないか。
- ✓ 保守点検や消防の査察などでは正措置等の指摘がないか。

《点検の留意点》

- ✓ 目視によって状況を確認する。大きな損傷、変形、腐食などがないかを確認する。
- ✓ 受変電設備等の高圧機器は、フェンスの外から目視により確認する。
- ✓ 施設管理者からのヒアリングも有効。
- ✓ 目視で評価する場合、複数台あるうち、1台の機器の劣化事象だけで判断するのではなく、設備全体として評価する。

出典：学校施設の長寿命化計画の見直しに向けたコスト試算等に係る解説書（文部科学省）

【評価基準：内部仕上、電気設備、機械設備】

CまたはDの事象(例)		該当する部位	
内部仕上	- 内部仕上と設備機器について、該当建物の概ね半分以上の部屋(床面積)にわたって行った改修工事の実施年数を基準とし、経過年数で評価する。 (対象外の工事の例) - 特定の教室のみの改修 - 天井張替え、壁の塗り替え、照明器具交換など、部位、機器のみの改修工事 - 広範囲(25%以上の面積)または随所(5か所以上)に劣化事象がみられる場合は、評価を1段階下げることを目安とする。	床、壁、天井 - 内部開口部(扉、窓、防火戸) - 室内表示、手すり、固定家具など - 照明器具、衛生器具、冷暖房器具	 天井材の落下・剥がれ  床のひび割れ  床仕上の剥がれ
	- 建物内の分電盤・配線・配管について、該当建物の概ね半分以上の部屋(床面積)にわたって行った改修工事の実施年数を基準とし、経過年数で評価する。 (対象外の工事の例) - 受変電設備の更新 - 防災設備、放送設備など、単独設備の更新 (評価例) - 視聴覚室やコンピューター室などの改修(整備)はしているが、他の部分は40年以上経過している場合は、C評価	建物内の分電盤・配線・配管 (電灯・コンセント設備) (弱電設備) 受変電設備、自家発電設備、幹線設備は、学校施設の共用設備のため対象外とする。	- 建物内の分電盤・配線・配管について、該当建物の概ね半分以上の部屋(床面積)にわたって行った改修工事の実施年数を基準とし、経過年数で評価する。 (対象外の工事の例) - 部分的な修繕等 (評価例) - 給水配管の更新済みで、排水配管は40年以上経過している場合は、C評価 - 給排水配管を一度も更新せず、40年以上経過している場合は、D評価
電気設備		- 建物内の給水配管・給湯配管・排水配管について、該当建物の概ね半分以上の部屋(床面積)にわたって行った改修工事の実施年数を基準とし、経過年数で評価する。 (対象外の工事の例) - 部分的な修繕等 (評価例) - 給水配管の更新済みで、排水配管は40年以上経過している場合は、C評価 - 給排水配管を一度も更新せず、40年以上経過している場合は、D評価	建物内の給水配管・給湯配管・排水配管・ガス配管 受水槽、高置水槽、浄化槽、各種ポンプ、屋外配管は、共用設備のため対象外とする。
機械設備		建物内の給水配管・給湯配管・排水配管・ガス配管 受水槽、高置水槽、浄化槽、各種ポンプ、屋外配管は、共用設備のため対象外とする。	

イ 老朽化状況の実態

全施設の健全度の平均は71点で、小学校68点、中学校74点、小中一貫校72点です。小・中学校とも体育館の健全度が60点台と低くなっています。

表 分類別健全度

分類	平均点
小学校 校舎等	70
小学校 体育館	66
中学校 校舎等	78
中学校 体育館・武道場	68
一貫校 校舎等	63
一貫校 体育館	100
平均	71

建築年度と健全度の相関関係は、建築年度が古くなるにつれ、健全度は低くなります。ただし、建築年度が古くても、大規模改修等を行った建物の健全度は高くなります。

本市の学校施設で築40年以上の建物は4棟で、健全度40点未満1棟、50点付近3棟と著しく老朽化した建物は少ない状況です。しかし、築30年台の建物が多く、本計画期間内に築40年を向かえることで、健全度40点未満及び40点台が大幅に増加します。

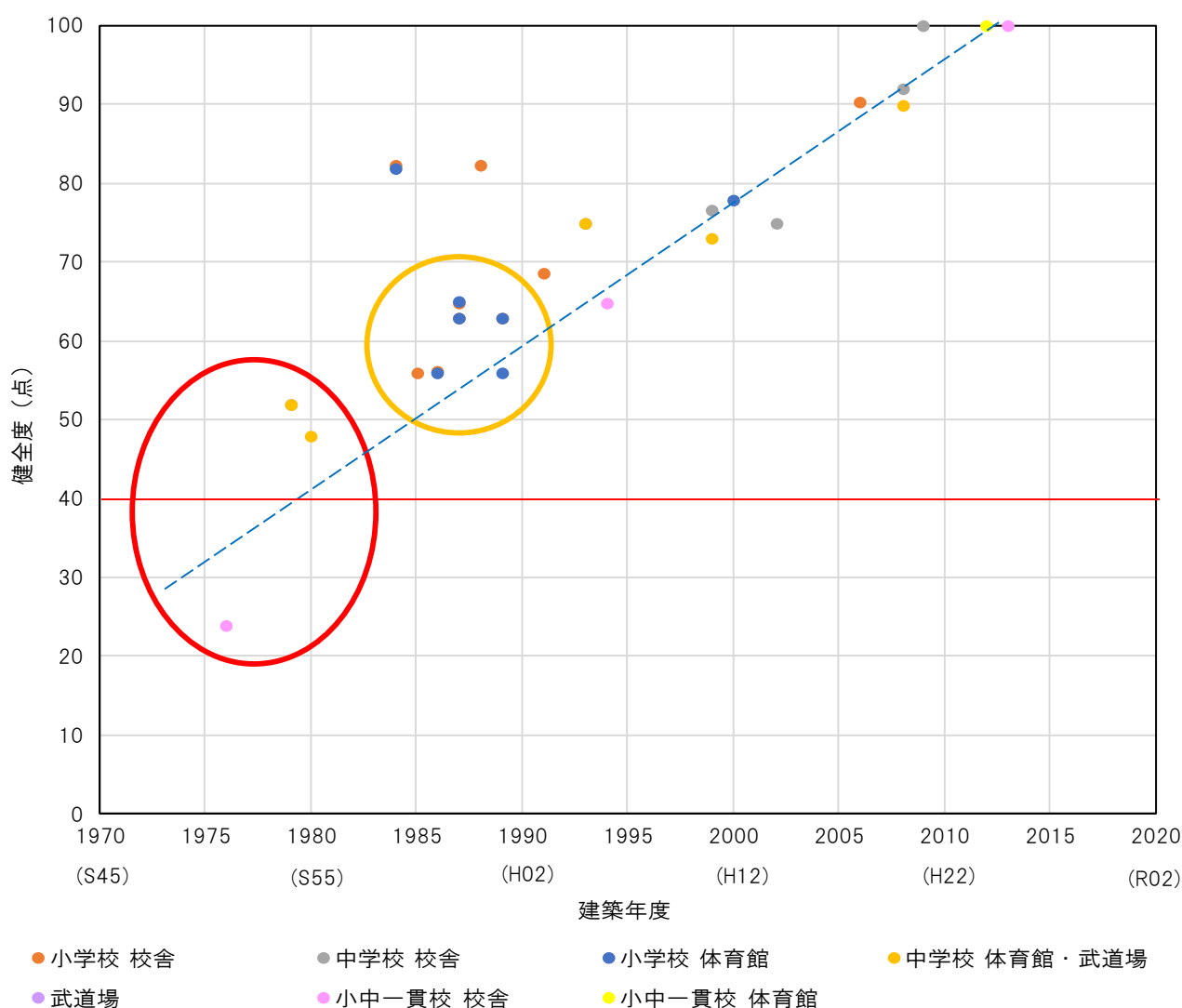


図 建築年度と健全度の相関

※ 「学校施設の長寿命化計画の見直しに向けたコスト試算等に係る解説書（文部科学省）」では、健全度40点未満なら長寿命化改修等対策を優先的に講じることが望ましい。と記載されている。

小学校

- 小城地区の小学校 4 校（桜岡小、三里小、晴田小、岩松小）は、築 30 年以上で大規模改修が行われていないため、全体的に老朽化しています。
- 三日月小学校は、築 10 年台から築 30 年台と建築時期が離れています。古い建物は外壁等の老朽化が見られます。
- 牛津小学校は、築 39 年と古い建物ですが、大規模改修が行われていることで、建物の状況は良好です。
- 砥川小学校は、築 37 年と古く、大規模改修も行われていないため、老朽化しています。

中学校

- 小城中学校は、築 10 年台の建物が多く状況は良好です。
- 三日月中学校は、築 20 年台から築 40 年台と建築時期が離れています。築 40 年台は健全度が低く、全体的に老朽化しています。
- 牛津中学校は、築 10 年台から築 20 年台と新しく、建物の状況は良好です。

芦刈観瀾校

- 築 10 年台から築 40 年台と時期が離れています。築 48 年の建物は健全度が 40 点未満で、著しく老朽化しています。本市の学校施設の中で健全度は最も低いです。

学校建物ごとの健全度 (1/2)

A : 概ね良好 C : 広範囲に劣化
 : 築50年以上 : 築30年以上 B : 部分的に劣化 : 早急に対応する必要がある

建物基本情報					劣化状況評価					
施設名	建物名	構造	延床面積 (㎡)	築年数	屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度 (100点満点)
桜岡小学校	校舎	RC	2,039	39	D	D	B	B	B	56
桜岡小学校	屋内運動場	RC	1,010	35	D	D	B	B	B	56
三里小学校	校舎	RC	2,495	37	D	C	B	B	B	63
三里小学校	屋内運動場	RC	945	37	D	C	B	B	B	63
晴田小学校	校舎	RC	2,736	38	D	D	B	B	B	56
晴田小学校	屋内運動場	RC	1,001	38	D	D	B	B	B	56
岩松小学校	校舎	RC	3,947	35	D	C	B	B	B	63
岩松小学校	屋内運動場	RC	1,012	35	D	C	B	B	B	63
三日月小学校	校舎(特別教室棟)	RC	2,759	33	A	C	B	B	B	69
三日月小学校	校舎(教室・管理棟)	RC	4,503	18	B	A	B	A	A	90
三日月小学校	屋内運動場	RC	1,417	24	C	A	B	B	B	78
三日月小学校	旧給食室	S	340	36	A	A	B	B	B	82
牛津小学校	校舎	RC	5,073	40	A	A	B	B	B	82
牛津小学校	屋内体育館	RC	1,115	40	A	A	B	B	B	82
砥川小学校	校舎	RC	2,977	37	C	C	B	B	B	65
砥川小学校	屋内運動場	RC	1,103	37	C	C	B	B	B	65

学校建物ごとの健全度 (2/2)

: 築50年以上
 : 築30年以上
 A : 概ね良好
 C : 広範囲に劣化
 B : 部分的に劣化
 D : 早急に対応する必要がある

建物基本情報					劣化状況評価					
施設名	建物名	構造	延床面積 (㎡)	築年数	屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度 (100点満点)
小城中学校	校舎	RC	9,280	16	A	A	B	A	A	92
小城中学校	屋内運動場	S	1,885	16	B	A	B	A	A	90
小城中学校	武道場	S	943	31	B	B	B	B	B	75
三日月中学校	校舎	RC	3,260	45	A	B	C	C	C	52
三日月中学校	屋内運動場	S	1,128	45	A	B	C	C	C	52
三日月中学校	武道場	S	420	44	B	A	C	C	D	48
三日月中学校	実習室棟	S	599	31	B	B	B	B	B	75
三日月中学校	部室棟	S	290	22	B	B	B	B	B	75
三日月中学校	特別教室棟・特別支援教室棟(プレハブ校舎)	S	494	13	-	-	-	-	-	-
牛津中学校	校舎	RC	8,531	15	A	A	A	A	A	100
牛津中学校	屋内運動場	RC	2,279	25	C	B	B	B	B	73
牛津中学校	部室棟	RC	324	25	A	B	B	B	B	77
芦刈観瀾校	校舎	RC	6,898	11	A	A	A	A	A	100
芦刈観瀾校	校舎(旧中学校棟)	RC	3,468	48	D	D	C	C	D	24
芦刈観瀾校	屋内運動場	S	2,362	12	A	A	A	A	A	100
芦刈観瀾校	部室棟、実習棟	RC	1,075	30	C	C	B	B	B	65

4. 学校施設適正化の基本方針

(1) 学校施設の規模・配置計画等の方針

本市の小学校の規模は、小規模校 4 校、適正規模校 3 校、大規模校 1 校です。中学校は、小規模校 3 校、適正規模校 1 校で、小学校、中学校とも過小規模校・過大規模校はありません。

本市の児童・生徒数は今後も減少傾向にあり、学校によっては小規模化が加速することで、小規模校が過小規模校になることも想定されます。

学校が小規模化することで、児童・生徒が集団の中で切磋琢磨しながら学ぶことや、社会性を高めることが難しくなるなどのデメリットがあることから、教育的な視点で課題の解消を図っていくことが重要です。また一方で、学校は地域コミュニティの核となっています。

このことから、学校再編計画については、将来人口及び各学校の児童・生徒数の動向を見極め、学校施設規模の適正化や地域コミュニティ体系の維持などを保護者や地域住民との意見交換などを踏まえた上で総合的な観点から、その時世や社会情勢に適した計画の検討を進めて行きます。

表 学校別の普通学級数による分類

	過小規模校	小規模校	適正規模校	大規模校	過大規模校
	5学級以下	6～11学級	12～18学級	19～30学級	31学級以上
小学校	—	三里小学校 岩松小学校 砥川小学校 芦刈小学校	桜岡小学校 晴田小学校 牛津小学校	三日月小学校	—
	過小規模校	小規模校	適正規模校	大規模校	過大規模校
	2学級以下	3～11学級	12～18学級	19～30学級	31学級以上
中学校	—	三日月中学校 牛津中学校 芦刈中学校	小城中学校	—	—

学校規模の分類は、公立小・中学校の国庫負担事業認定申請の手引より設定

(2) 改修等の基本的な方針

ア 長寿命化の方針

少子高齢化社会の進行による学校施設の適正規模、また将来に向けての財政負担を考慮すると、中長期的なライフサイクルコストの縮減と事業計画の平準化を図る対策が必要となります。

そのため、施設の耐用年数を延ばすとともに、改築と同程度の機能や性能を有することができる長寿命化改修を基本として整備を進めます。

表 改修の種類

	部 分	全 体
原状回復	修 繕 経年劣化した建物の一部を、既存のものと概ね同じ位置に概ね同じ材料、形状、寸法のものを用いて原状回復を図る改修	大規模修繕 エコ改修や老朽化に伴う補修など、既存の建物を建て替えずに行う大規模な改修
性能向上	改 善 経年劣化した建物の一部を、物理的な不具合を直し耐久性を高めることに加え、機能や性能を求められる水準まで引き上げる改修	長寿命化改修 長寿命化を行うために、物理的な不具合を直し耐久性を高めることに加え、機能や性能を求められる水準まで引き上げる大規模な改修

表 長寿命化改修の工事内容

耐久性向上	構造躯体の経年劣化を回復するもの ○ コンクリートの中性化対策 ○ 鉄筋の腐食対策 など
	耐久性に優れた仕上材へ取り替えるもの ○ 劣化に強い塗装・防水材等の使用 など
	維持管理や設備更新の容易性を確保するもの
	水道、電気、ガス管等のライフラインの更新
性能向上	安全・安心な施設環境を確保するもの ○ 耐震対策（非構造部材を含む） ○ 防災機能の強化 ○ 事故防止・防犯対策 など
	教育環境の質的向上を図るもの ○ 多様な学習内容・学習形態への対応 ○ 学校教育や情報化の進展に対応可能な設備 ○ 省エネルギー化・再生可能エネルギーの活用 ○ バリアフリー化 ○ 木材の活用 など
	地域コミュニティの拠点形成を図るもの ○ 防災機能の強化 ○ バリアフリー化 ○ 地域住民の利用を考慮した教室等の配置の変更 など

ただし、下記のような施設は、長寿命化に適していないため、財政状況も含めて対策を検討します。

- 劣化が激しく、改修に多額の費用がかかるため、改築した方が経済的な施設
- 改築までの期間が短く、長寿命化改修を行うと費用が高くなる施設
- コンクリート強度が著しく低い施設（おおむね 13.5N/mm²以下）
- 校地環境又は周辺環境の安全性が欠如している施設
- 学校の適正配置、再編等により改築せざるをえない施設

【長寿命化改修のイメージ】

■ 長寿命化のモデルケースとなる全面的な改修



(改修前)

改修内容

- ・給排水、電気、ガス、消防、受変電設備等の更新
- ・外壁塗装に可とう型吹付タイル及び耐候性塗料の採用
- ・可能な範囲での配線配管の露出
- ・内装の木質化
- ・高効率照明の採用

等



(改修後)

■ 老朽化対策の新しい改修方法、安心・安全な施設環境+α

① 学習内容・学習形態の多様化への対応



- 教室配置の見直しによる学習しやすい環境づくり
(廊下の壁を一部撤去し多目的スペースを整備)

② バリアフリー化



- 昇降口にスロープを設置

③ トイレ環境の改善



- 乾式化し衛生的な空間づくり
(便器の様式化 100%)

④ 防災機能の強化



- 多目的トイレの整備

⑤ 地球環境問題への対応



- 木材利用による豊かな環境づくり
(地域材による内装木質化)

⑥ 構造躯体の耐久性向上



- 構造躯体の部分的な欠損に対する改修
(コンクリートの欠損箇所補修)

イ 予防保全の方針

施設を長く使用するためには、適切な維持管理を行っていくことが重要です。

これまでは、事後保全で管理を行ってきましたが、今後はより施設を長く使用することが可能となる予防保全での管理へ段階的に移行します。しかし、全てを予防保全に移行すると、多額の財政負担を要するため、予防保全と事後保全を併用することで、実施可能な施設管理を行います。

学校生活への影響や財政負担が大きい「屋上防水」や「外壁」、「空調設備」、「給水設備」、「消防設備」等は予防保全で、施設の老朽化等の進行への影響が少ない「内装仕上」や「照明設備」、軽微な修繕等は、事後保全で行います。

保 全		建築してから改築するまでの間、性能・機能を良好な状態に保つほか、社会・経済的に必要とされる性能・機能を確保し、保持し続けること。 保全のための手段として、点検・診断・改修等がある。
	事後保全	老朽化による不具合が生じた後に修繕等を行う、事後的な保全方法。
	予防保全	損傷が軽微な早期段階から、機能・性能の保持・回復を図るために修繕等を行う予防的な保全方法。また、あらかじめ周期を決めて計画的に修繕等を行う。

ウ 目標使用年数、改修周期の設定

目標使用年数は、学校施設長寿命化計画策定に係る手引き（文部科学省）を参考に 80 年と設定します。

改修周期は、大規模改修を 20 年周期、長寿命化改修は築 40 年目を目安とします。

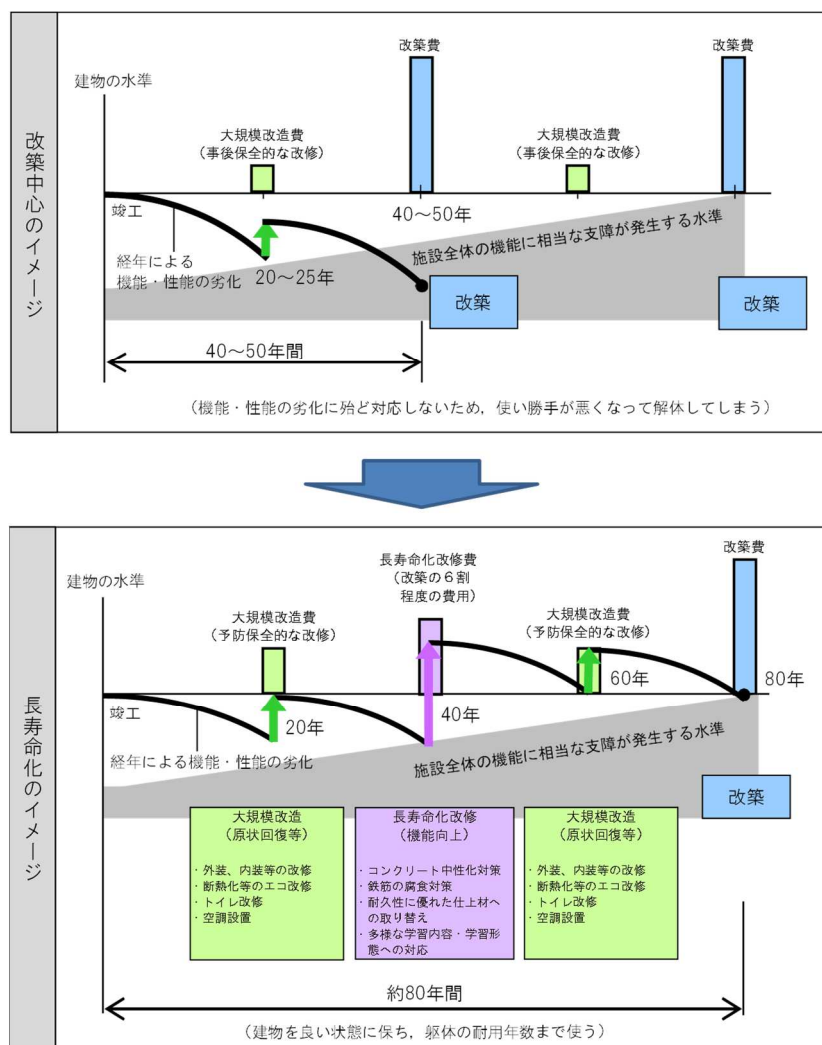


図 改築中心から長寿命化への転換イメージ

出典：学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書（平成 29 年 3 月 文部科学省）

5. 基本的な方針を踏まえた施設整備の水準

(1) 改修等の整備水準

長寿命化改修は、単に新築時の状態に戻すのではなく、「安全面・耐用性」、「機能性・快適性」、「環境面」を確保するための改修を行います。

「安全性・耐用性」、「機能性・快適性」の改修は、構造体の長寿命化やライフラインの更新等により建物の耐久性を高め、維持管理コストの縮減、計画的な改修等により費用の平準化を図ります。

「環境面」の改修は、多様な学習形態による活動が可能となる環境の提供等、現代の社会的な要請に応じるための改修を行います。

表 改修工事の整備内容例

項 目	整 備 内 容
安全性・耐用性を確保・維持するための改修 構造体の長寿命化や内・外装仕上等の改修、設備の更新や必要な防災・防犯機能の付加等	● 構造体（クラック、鉄筋補修等） ● 外装（屋上防水、外壁仕上材、浮き補修等） ● 内装（床、壁、天井、間仕切り改修等） ● 非構造部材の耐震対策（照明、音響、棚等） ● 防災機能 ● 防犯対策・事故防止対策
機能性・快適性を確保・維持するための改修 機能性や快適性等、学校生活の場として必要な環境の確保・維持や、必要な社会ニーズに応じた機能付加等	● 学習環境（ICT化、多目的スペース、少人数指導空間、木質化等） ● 電気・機械設備（照明、空調、給排水改修等） ● バリアフリー対応（エレベーター、スロープ、手すり設置等） ● トイレ改修（多目的トイレ、洋式化、ドライ化等）
環境面を確保・維持するための改修 断熱や遮音等による環境面の向上や省エネ化によるコスト削減等	● 断熱性能（壁、開口部等） ● 遮音性能（壁、開口部等） ● 省エネルギー化（LED、太陽光発電等）

建物の外部・内部仕上げ、設備等の劣化や機能の低下を、改修することで改善を図ります。改修の内容は、建物ごとに築年数や劣化部位の程度が異なることから、改修設計時に行う劣化詳細調査を踏まえ、外部仕上や内部仕上、電気・機械設備等の部位別に整備レベルを検討し、市内の学校施設の整備水準の統一性を図ります。

整備水準を高めるほど整備コストは高くなりますが、建物性能の向上による長寿命化や水光熱費の縮減、環境負荷の低減等によって安心安全な学校施設整備を図れます。

本計画においては、整備水準を次の通り高いレベルの整備を目指すこととします。

本計画における整備レベル

部位		整備レベル			
		高	低		
外部 仕上	屋根・屋上	アスファルト防水 (保護材・断熱材敷設)	シート防水 (保護材・断熱材敷設) アスファルト防水 (保護材敷設)	シート防水 (保護材敷設)	塗膜
	外壁（塗膜）	フッ素系塗料	シリコン系塗料	ウレタン系塗料	アクリル系塗料
	外部開口部	サッシ交換 (複層ガラス等)	既存サッシのガラス 交換(複層ガラス等)	既存サッシの日射調 整フィルム貼り	既存のまま
	その他	日射抑制措置 (庇等)		既存のまま	
		鉄部塗装			
内部 仕上	内部仕上	内装の全面撤去・更 新(木質化)	内装の全面撤去・更 新(一般型)	床補修 壁・天井塗替え	既存のまま
	バリアフリー化	手すり・スロープ設 置・E V設置	手すり・スロープ設置		既存のまま
電気 設備	受変電設備	受変電設備交換(容量 増大) 自家発電設備設置	受変電設備交換 (容量増大)	受変電設備交換 (容量不変)	既存のまま
	照明器具	L E D照明に交換 (星光制御センサー付)	L E D照明に交換 (センサーなし)	照明器具交換	既存のまま
機械 設備	給水設備	給水設備改修 雨水・中水利用 災害時飲料用受水槽 設置	給水設備改修 雨水・中水利用	給水設備改修	既存のまま
	冷暖房設備	体育館・教室等 空調設備設置 (冷暖房)	教室等 空調設備設置 (冷暖房)	教室等 空調設備設置 (冷房のみ)	既存のまま
衛生 設備	トイレ	内装の全面撤去・更 新(ドライ化) 多目的トイレ設置	内装の全面撤去・更 新(ドライ化)	床補修 壁・天井塗替え	既存のまま

※ 図に示す仕様は水準であり、実際に適用する際は、個別の状況に応じて改修内容を検討します

図 部位ごとの整備レベル

※ 整備レベルは、今後の学習環境の変化、教育の方針、財政状況など、その状況に応じて検討していきます。

(2) 維持管理の項目・手法等

ア 維持管理の必要性

学校施設は、児童・生徒の学習・生活の場であるとともに、非常災害時の避難所として地域住民の避難生活の拠点としての役割も担うため、十分な安全性・機能性の維持が求められます。

学校施設の安全性・機能性を維持するため、教育委員会と学校の教職員がそれぞれの立場に応じた点検を行い、必要に応じて修繕や改修を行います。

日常的な点検は学校の教職員等で行い、法定点検は建築基準法等で定められた点検項目を、専門的な知識を持った有資格者が一定の期間ごとに点検を実施します。

表 維持管理のための点検

点検分野	項目	内容
日常維持管理のための点検	清掃	汚れの除去、予防により仕上材を保護し、快適な環境に保つための作業
	保守	点検結果に基づき、建築物等の機能の回復又は危険の防止のために行う消耗部品の交換、注油、塗装、その他これらに類する軽微な作業
	日常点検	- 目視、聴音、触接等の簡易な方法により、巡回しながら日常的に行う点検 - 機器及び設備の異常、兆候の発見
定期的な維持管理のための点検	自主点検	機器及び設備の破損、腐食状況を把握し、修理・修繕等の保全計画の作成
	法定点検※	自主点検では確認できない箇所や、法的に定められた箇所に関して、専門業者により点検
臨時的な維持管理のための点検	臨時点検	- 日常、定期点検以外に行う臨時的な点検 - 建築物等の部分について、損傷、変形、腐食、異臭、その他の異常の有無を調査し、保守又はその他の措置が必要か否か判断

イ 点検・評価結果の蓄積

学校施設の予防保全に取り組む上で、建物の定期的な点検により老朽化の状況を把握し、改修履歴を含めた施設の情報をデータベース化します。データベースは、随時更新していくことにより、長寿命化を図るための改修を計画的かつ円滑に行います。

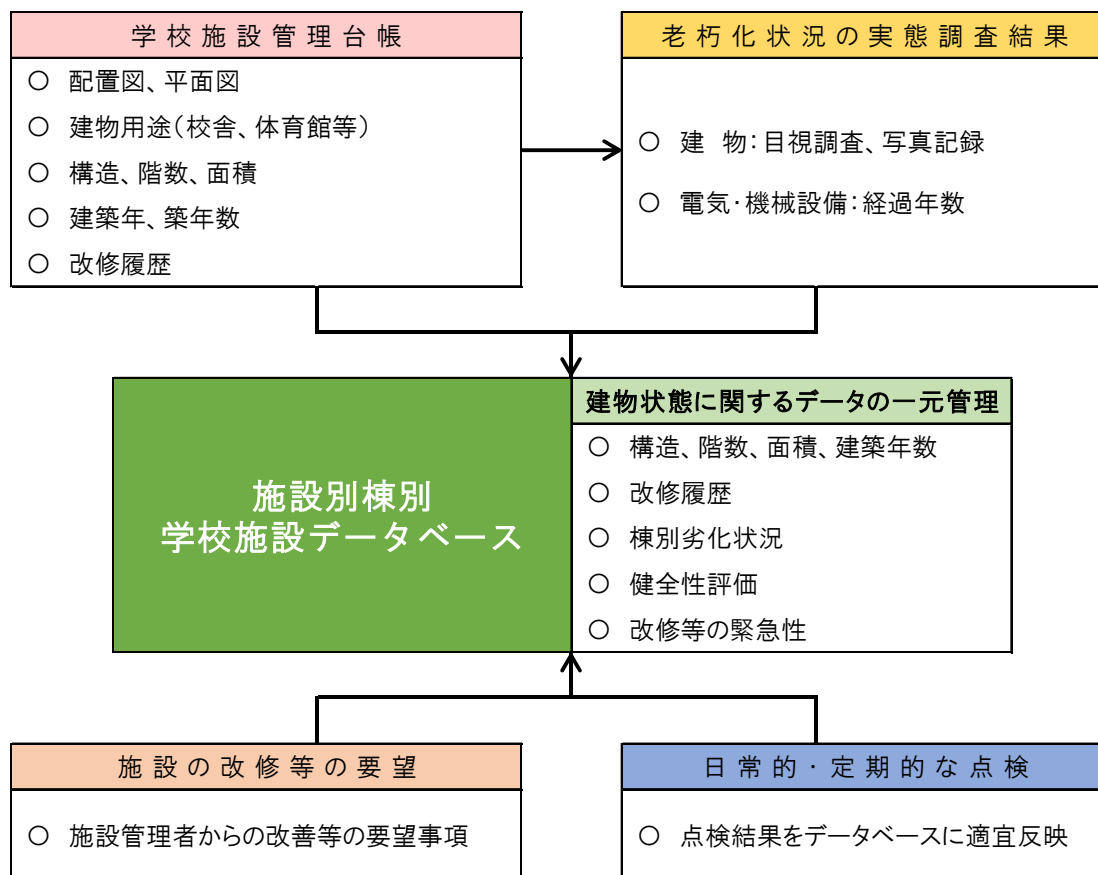


図 データベース化のイメージ

6. 長寿命化の実施計画

(1) ライフサイクルコスト

学校施設を従来型で管理した場合と長寿命化型で管理した場合について、ライフサイクルコスト（以下、LCC※）を算出します。

LCCの算出は、従来型は築50年で改築、長寿命化型は築80年で改築する場合の今後40年間に要するコストについて比較・検討を行います。

※LCCとは、建物の建設から維持管理、解体までに要する総コスト。

- ・ 従来型⇒コストは少ないが、使用年数が短い
- ・ 長寿命化型⇒コストは高いが、使用年数が長い

■工事単価設定

本市の工事实績を参考に改築単価を設定し、文部科学省の「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書付属エクセルソフト」（以下、「付属エクセルソフト」という）の割合を使用して、各改修等単価、試算条件等を設定しました。また、新しい時代の学びを実現する学校施設、地球環境に配慮した取り組みなど、学校が持つ基本的な性能の他に多様なニーズに対応する必要があります。そのため環境面向上率を加え、ICT活用を始めとした最先端の教育環境整備、カーボンニュートラルへの対応として「ZEB化」※を見据えたものとしています。

※「ZEB化」の目標は「ZEB Ready」以上とします。

表 改築単価の設定根拠

施設名	H25芦刈観瀾校 工事实績（千円）	延床面積 （㎡）	建築当時 の単価 （千円/㎡）	×	工事費の 上昇率※ （学校）	×	環境面 向上率	=	改築単価 （千円/㎡）
校舎	1,940,873	6,536	297	×	1.25	×	1.5	≒	560
体育館 武道場	457,170	2,362	194	×	1.25	×	1.5	≒	360

※建設工事デフレータより

表 試算のための単価設定

工事種別		校舎		体育館・武道場	
		割合	設定単価 （円/㎡）	割合	設定単価 （円/㎡）
改 築		100.0%	560,000	100.0%	360,000
長寿命化改修		60.0%	336,000	60.0%	216,000
大規模改修		25.0%	140,000	25.0%	90,000
部 位 修 繕	屋根・屋上	3.5%	19,600	3.0%	10,800
	外 壁	5.1%	28,560	3.5%	12,600
	内部仕上	5.6%	31,360	5.6%	20,160
	電気設備	4.0%	22,400	4.8%	17,280
	機械設備	3.7%	20,720	1.7%	6,120

■試算条件

表 試算条件

項目	従来型	長寿命化型
基準年度	令和 6（2024）年度	
期間	40 年間	
改築	50 年	80 年（30 年延命）
長寿命化改修	—	築 40 年目
大規模改修	築 20 年目	築 20 年目 築 60 年目
部位修繕	—	D 評価：3 年以内 C 評価：5 年以内

※試算条件は付属エクセルソフトのプログラムで設定されている

■試算結果

従来型で維持・更新を行った場合、40 年間で累計 676 億円の費用が発生し、年平均約 17 億円が必要となります。

一方、長寿命化型では、40 年間で累計 440 億円の費用が発生し、年平均約 11 億円が必要となり、累計で従来型よりも 236 億円、年平均で約 6 億円の費用を縮減することができます。

以上のことから、建物を長寿命化することでコストの削減を図ることができます

表 維持・更新コストの結果比較

項目	1年目～ 10年目	11年目～ 20年目	21年目～ 30年目	31年目～ 40年目	40年間合計	40年間平均
従来型	157 億円	185 億円	101 億円	232 億円	676 億円	17.0 億円/年
長寿命化型	169 億円	49 億円	156 億円	66 億円	440 億円	11.0 億円/年
差 額	12 億円	▲ 136 億円	55 億円	▲ 166 億円	▲ 236 億円	▲ 6 億円/年

※計算上の理由により、10 年間の平均コストの合計と 40 年間の総額は必ずしも一致しない。

図 従来型の維持・更新コスト

対象建物
54棟
8.2万㎡

過去の施設関連経費
1.1億円/年

40年間の平均
17 億円/年

15.4倍

40年間の総額
676億円

10年間
15.7億円/年

10年間
18.5億円/年

10年間
10.1億円/年

10年間
23.2億円/年

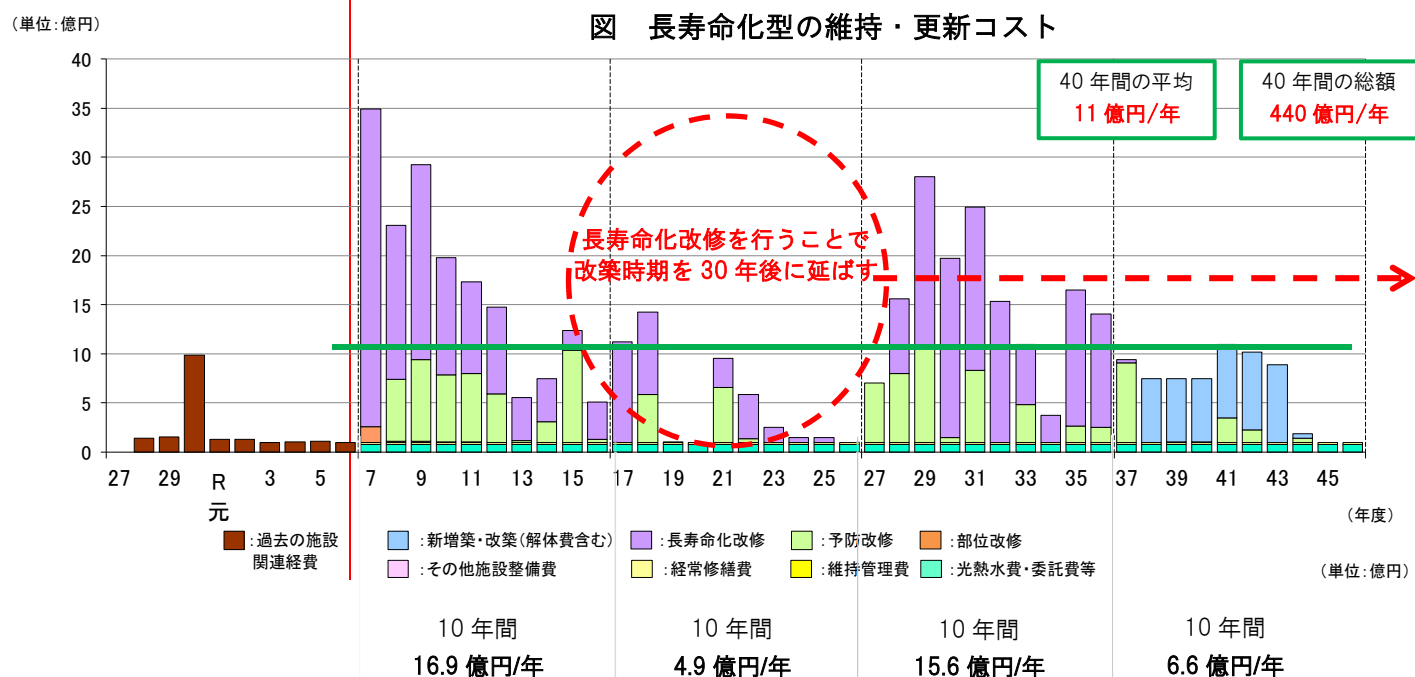
過去の施設関連経費 改築 大規模改造 その他施設整備費 経常修繕費 維持管理費 光熱水費・委託費

(億円)

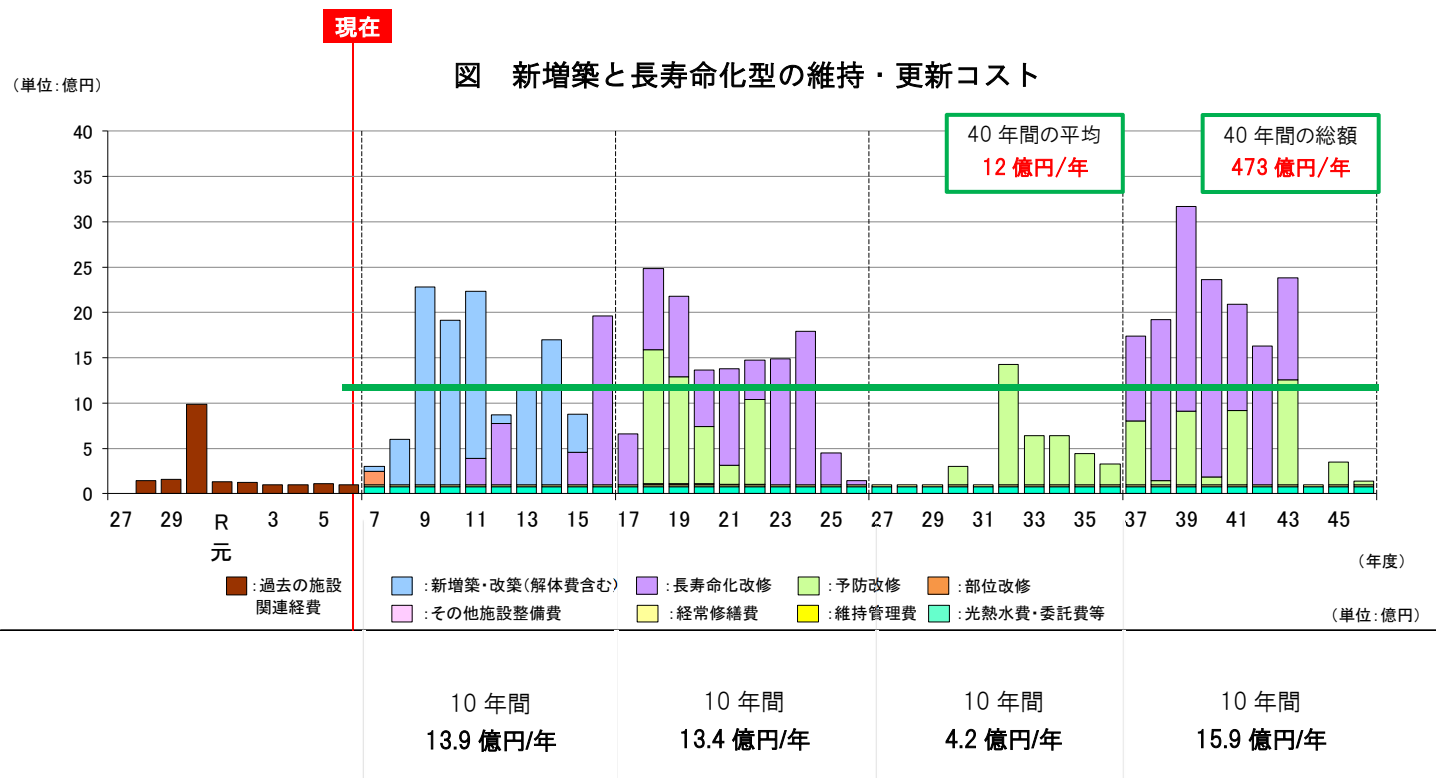
(年度)

日（年間約 6 億）

現在



51



従来型と比較して 203 億円（年間約 5 億円）の縮減

(2) 実施計画

長寿命化型を中心とした試算結果を基に実施計画の検討を実施しました。試算結果では、長寿命化型では直近 10 年間の累計コストは約 169 億円（年 17 億円）が必要となります。

また、本市の財政状況を踏まえ、優先的な対応が必要な学校施設を考慮し、新增築と長寿命化型を組み合わせた試算結果では直近 10 年間の累計コストは約 139 億円（年 14 億円）が必要となります。

40 年間の総額では「新增築と長寿命化型」の方が 33 億円高くなりますが、当初 10 年間のコストは 30 億円安価となり、教室不足や必要面積の不足、また敷地不足を早期に解消するためにも「新增築と長寿命化型」で 11 年間（R7 ～ R17 年度）の実施計画を設定しました。

表 実施計画

建物名	工事内容	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
芦刈観瀾校	増築・解体	設計・施工										
桜岡小学校	改築・増築・長寿命化改修	構想	設計・施工									
三日月中学校	改築・増築・長寿命化改修					構想	設計・施工					
晴田小学校	長寿命化改修									設計・施工		

※岩松小学校の校舎は屋根が著しく劣化しているため実施計画とは別に部位改修を行います。

○ 長寿命化改修の実施

- ・ 桜岡小学校（校舎）は北棟または南棟の長寿命化改修を検討します。
- ・ 晴田小学校（校舎・屋内運動場）は、計画期間中に築 40 年経過し、また全体的に老朽化が進行しており、特に外壁の損傷度が著しいため、健全度が同程度の学校よりも優先して長寿命化改修を検討します。
- ・ 三日月中学校の校舎は築 40 年経過していますが、屋根及び外壁の健全度は高いため、長寿命化改修を検討します。

○ 改築・増築の実施

- ・ 桜岡小学校（校舎・屋内運動場）は、既設の建物では教育環境に必要な教室不足や面積不足を解消するため、長寿命化改修に限らず改築・増築などを行うことも視野に幅広く検討します。設計段階で実施する耐力度調査により、改築若しくは、長寿命化改修を行うかは最終決定します。
- ・ 三日月中学校（校舎・屋内運動場・武道場）は、既設の建物では教育環境に必要な面積が不足しているため、長寿命化改修に限らず改築・増築などを行うことも視野に幅広く検討します。設計段階で実施する耐力度調査により、改築若しくは、長寿命化改修を行うかは最終決定します。
- ・ 芦刈観瀾校（旧中学校）の校舎及び実習棟は、築 40 年を経過し劣化が著しく、使用していない教室も多いため、解体し、必要な教室（普通教室及び特別教室、部室）棟を増築します。

○ 令和 18 年度以降の実施計画

- ・ 各学校の老朽化状況や今後の児童生徒数の推移、社会情勢などを考慮しながら検討します。

7. 長寿命化計画の継続的運営方針

(1) 情報基盤の整備と活用

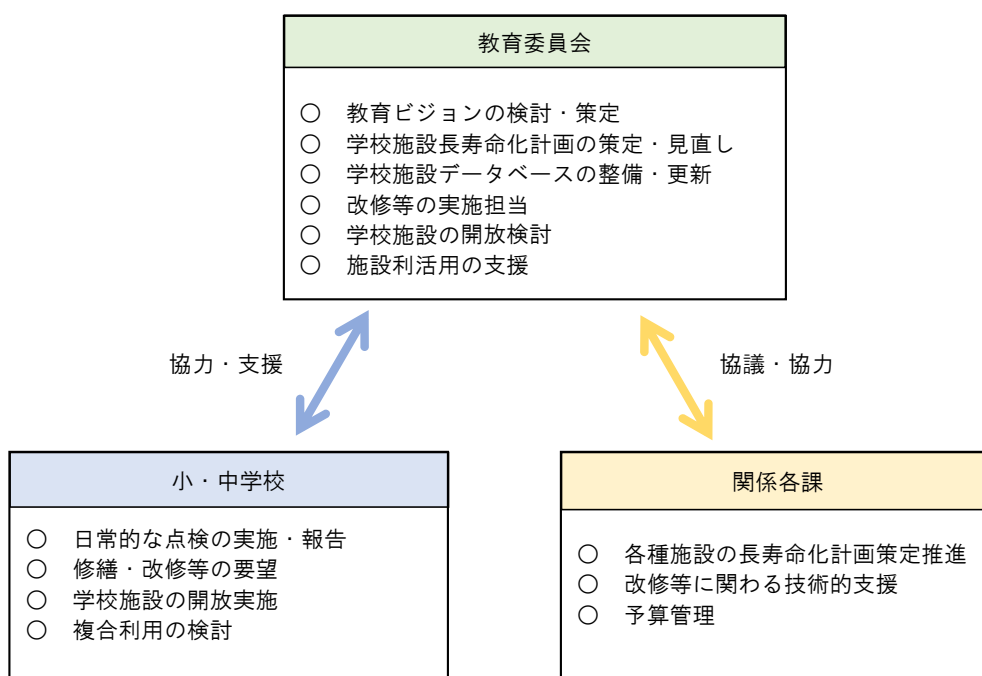
学校施設を適切に維持管理するため、施設の状況や改修履歴等をデータとして蓄積し、確実に情報を更新することが重要です。

学校施設の情報を把握することで、改修内容や改修時期について総合的に判断します。各情報データは、施設状況の変化や点検、改修等行われた際に適宜更新します。

必要な情報管理
○ 学校施設台帳・・・学校施設の基本情報、大規模改造事業等の履歴 ○ 学校施設工事履歴・・・改修・修繕工事の履歴 ○ 学校資料集データ・・・学校施設に係る各種詳細情報（財産、仕様、設備等） ○ 法定点検報告・・・点検時の指摘事項 ○ 修繕工事要望・・・各学校からの修繕要望 ○ 本計画の劣化状況調査結果・・・施設の劣化状況、相対的な老朽度の評価

(2) 推進体制等の整備

各学校と協力・連携を図りながら、必要な改修等を計画的・効率的・継続的に取り組みます。さらに、他の公共施設の個別施設計画や長寿命化計画等との関係や財政状況、改修の検討に必要な技術的支援等、関係各課と協議・協力しながら推進していきます。



(3) フォローアップ

効率的・効果的な施設整備を進めていくためには、常に施設の現状を的確に把握し、問題点を検証・改善するとともに、計画の進捗状況や目標達成状況を正確に把握する PDCA サイクルを確立し、的確にフォローアップをしていきます。

また、本計画は計画の進捗状況のフォローアップの結果や社会環境の変化等の状況を踏まえ、必要に応じ見直しを行います。

